

令和3年度
(2021年度)

決算審査意見書

旭川市水道事業会計
旭川市下水道事業会計
旭川市病院事業会計

旭川市監査委員

旭 監 第 30 号
令和 4 年 9 月 1 日

旭川市長 今 津 寛 介 様

旭川市監査委員	大 鷹	明
旭川市監査委員	坪 沼	一 成
旭川市監査委員	上 村	有 史
旭川市監査委員	高 花	詠 子

令和3年度旭川市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度旭川市公営企業会計（水道事業会計，下水道事業会計，病院事業会計）の決算及び証書類等について旭川市監査基準に準拠して審査したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の概要	1
(1) 審査の対象	1
(2) 審査の期間	1
(3) 審査の方法	1
2 審査の結果	1
令和3年度各事業会計決算	2
令和3年度末各事業会計財政状態（貸借対照表）	3
令和3年度各事業会計一般会計繰入金状況	3
旭川市水道事業会計	4
1 業務等の概況	4
2 予算の執行状況（決算報告書）	5
(1) 収益的収支	5
(2) 資本的収支	6
(3) 建設改良事業	7
3 経営成績（損益計算書）	7
(1) 収益	7
(2) 費用	7
4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）	10
(1) 資産	10
(2) 負債資本	12
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	14
6 むすび	15
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	16
第2表 損益計算書対前年度比較表	17
第3表 業務実績表	18
第4表 貸借対照表対前年度比較表	19
第5表 経営分析表	20
第6表 キャッシュ・フロー計算書	21
旭川市下水道事業会計	22
1 業務等の概況	22
2 予算の執行状況（決算報告書）	23
(1) 収益的収支	23

(2) 資本的収支	24
(3) 建設改良事業	25
3 経営成績（損益計算書）	25
(1) 収益	25
(2) 費用	25
4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）	28
(1) 資産	28
(2) 負債資本	30
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	32
6 むすび	33
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	34
第2表 損益計算書対前年度比較表	35
第3表 業務実績表	36
第4表 貸借対照表対前年度比較表	37
第5表 経営分析表	38
第6表 キャッシュ・フロー計算書	39
旭川市病院事業会計	40
1 業務等の概況	40
2 予算の執行状況（決算報告書）	41
(1) 収益的収支	41
(2) 資本的収支	42
3 経営成績（損益計算書）	43
(1) 収益	43
(2) 費用	43
4 財政状態（貸借対照表及び欠損金計算書）	46
(1) 資産	46
(2) 負債資本	48
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	50
6 むすび	51
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	52
第2表 損益計算書対前年度比較表	53
第3表 業務実績表	54
第4表 貸借対照表対前年度比較表	55
第5表 経営分析表	56
第6表 キャッシュ・フロー計算書	57

- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率 (%) …………… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
 - (2) 「0.0」 …………… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のものを表す。
 - (3) 「-」 …………… 原則として、該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は1,000%以上のものを表す。
 - (4) 「△」 …………… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 3 構成比 (%) は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 消費税及び地方消費税の取扱いについては、原則として除いているが、含む場合はその旨を表記した。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和3年度 旭川市水道事業会計決算

令和3年度 旭川市下水道事業会計決算

令和3年度 旭川市病院事業会計決算

(2) 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月15日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、さらにこれらがその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか、予算の執行状況についても確認するとともに、併せて事業の経営内容を分析し推移の把握に努める等、審査の充実を期した。

なお、現金預金の残高及び出資による権利に係る証書類の確認並びに諸証憑の確認等については、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

2 審査の結果

決算報告書等は法令に規定された様式に従って調製されており、諸計数は正確で、当年度における経営成績、当年度末における財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において一部に不備不適事項は見受けられたが、総体としては適正であると認められた。

なお、各事業会計の決算の概要は次のとおりであり、業務等の概況、経営成績及び財政状態等については各事業会計別に述べる。

令和3年度各事業会計決算

(単位：円)

区			分	水	道	下	水	道	病	院	
収 益 的 収 支	経 常 収 入		営（医）業収益	5,496,664,527		6,669,938,477		8,814,499,271			
			営（医）業外収益	617,214,054		2,455,002,130		3,340,498,519			
			その他	—		—		640,283,716			
			計	6,113,878,581		9,124,940,607		12,795,281,506			
	収 支	出		営（医）業費用	4,992,926,100		7,864,095,890		11,231,849,390		
				営（医）業外費用	340,348,933		539,053,335		137,514,102		
				その他	—		—		—		
				計	5,333,275,033		8,403,149,225		11,369,363,492		
			差引額 A	780,603,548		721,791,382		1,425,918,014			
			特別利益 B	540,568		147,665		307,323,727			
			特別損失 C	1,394,107		1,541,084		—			
	収益的収支差引額			A+B-C	779,750,009		720,397,963		1,733,241,741		
当年度損益			D	448,933,132		564,461,920		1,728,952,991			
資 本 的 収 入 支	収 入		企業債	2,136,900,000		1,963,900,000		1,319,000,000			
			国道補助金	108,350,000		1,726,242,418		82,138,900			
			受益者負担金	—		1,777,380		—			
			工事負担金	31,086,163		40,883,983		—			
			他会計出資金	218,979,000		—		—			
			他会計補助金	—		137,168,000		—			
			他会計負担金	—		—		809,483,609			
			他町負担金	—		92,178,000		—			
			その他の収入	136,400		90,099		—			
		計	2,495,451,563		3,962,239,880		2,210,622,509				
	支 出		建設改良費	3,739,746,443		3,785,905,136		1,664,242,042			
			企業債償還金	2,616,080,708		3,632,491,533		885,527,185			
		その他の支出	229,000		—		9,000,000				
		計	6,356,056,151		7,418,396,669		2,558,769,227				
資本的収支差引額			E	△ 3,860,604,588		△ 3,456,156,789		△ 348,146,718			
繰越工事資金			F	△ 660,000		△ 48,600		—			
内部留保資金等			G	2,968,738,953		2,660,302,026		78,145,979			
前年度末の資金の剰余・不足額			H	878,869,136		670,326,230		212,107,359			
当年度末の資金の剰余・不足額			D+E+F+G+H	435,276,633		438,884,787		1,671,059,611			

注1) 本表の収益的収支及び資本的収支並びにこれらの差引額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。
 注2) 内部留保資金等は、当年度の損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額などの合算である。
 注3) 資金の剰余・不足額は、資金不足比率の算定に用いる数値に相当する額である。

令和3年度末各事業会計財政状態（貸借対照表）

（単位：円）

区 分		水 道	下 水 道	病 院
借 方	1 固定資産	53,475,775,011	111,421,473,827	9,669,086,006
	(1) 有形固定資産	104,244,541,615	248,451,507,668	28,301,817,774
	減価償却累計額	△ 55,949,372,842	△ 137,497,352,939	△ 19,775,623,637
	(2) 無形固定資産	5,167,306,238	458,063,098	1,771,100
	(3) 投資その他の資産	13,300,000	9,256,000	1,141,120,769
	2 流動資産	814,518,637	805,332,282	2,973,208,398
	(1) 現金預金	61,810,984	46,690,702	223,700,698
	(2) 未収金	620,433,712	801,924,667	2,617,597,514
	貸倒引当金	△ 27,696,278	△ 43,283,087	△ 28,146,962
	(3) 貯蔵品	159,970,219	—	159,967,148
(4) 前払金	—	—	90,000	
合 計	54,290,293,648	112,226,806,109	12,642,294,404	
貸 方	1 固定負債	26,691,240,663	25,512,113,878	11,687,980,552
	(1) 企業債	26,029,003,910	24,969,400,239	9,111,394,758
	(2) 退職給付引当金	662,236,753	542,713,639	2,576,585,794
	2 流動負債	3,093,696,421	3,984,288,431	2,440,357,024
	(1) 一時借入金	—	70,000,000	—
	(2) 企業債	2,714,454,417	3,617,840,936	1,138,208,237
	(3) 未払金	318,724,856	253,658,291	864,248,636
	(4) 預り金	9,253,597	2,165,600	35,609,063
	(5) 賞与等引当金	51,263,551	40,623,604	402,291,088
	3 繰延収益	6,507,980,315	49,849,981,910	1,139,370,599
	(1) 長期前受金	17,571,786,055	113,557,199,119	8,518,479,758
	収益化累計額	△ 11,063,805,740	△ 63,707,217,209	△ 7,379,109,159
	4 資本金	17,019,059,804	31,856,147,006	9,925,405,605
	5 剰余金	978,316,445	1,024,274,884	△ 12,550,819,376
	(1) 資本剰余金	36,434,072	88,854,767	—
	(2) 利益剰余金	941,882,373	935,420,117	△ 12,550,819,376
	当年度未処分利益剰余金	941,882,373	935,420,117	△ 12,550,819,376
合 計	54,290,293,648	112,226,806,109	12,642,294,404	

令和3年度各事業会計一般会計繰入金状況

（単位：円）

区 分		水 道	下 水 道	病 院
収益的収入	1 負担金	181,723,462	978,008,000	640,283,716
	2 補助金	39,453,000	55,203,000	192,613,800
	計	221,176,462	1,033,211,000	832,897,516
資本的収入	1 負担金	25,579,000	—	809,483,609
	2 補助金	—	137,168,000	—
	3 出資金	218,979,000	—	—
計	244,558,000	137,168,000	809,483,609	
合 計	465,734,462	1,170,379,000	1,642,381,125	

旭川市水道事業会計

旭川市水道事業会計

1 業務等の概況

令和3年度の業務実績について、前年度と比較すると、普及状況では給水区域内人口は325,040人で1.1%、給水人口は311,508人で0.9%それぞれ低下し、給水区域内人口に対する給水人口の割合は95.8%で0.2ポイント上昇し、給水戸数は168,933戸で0.5%上昇している。

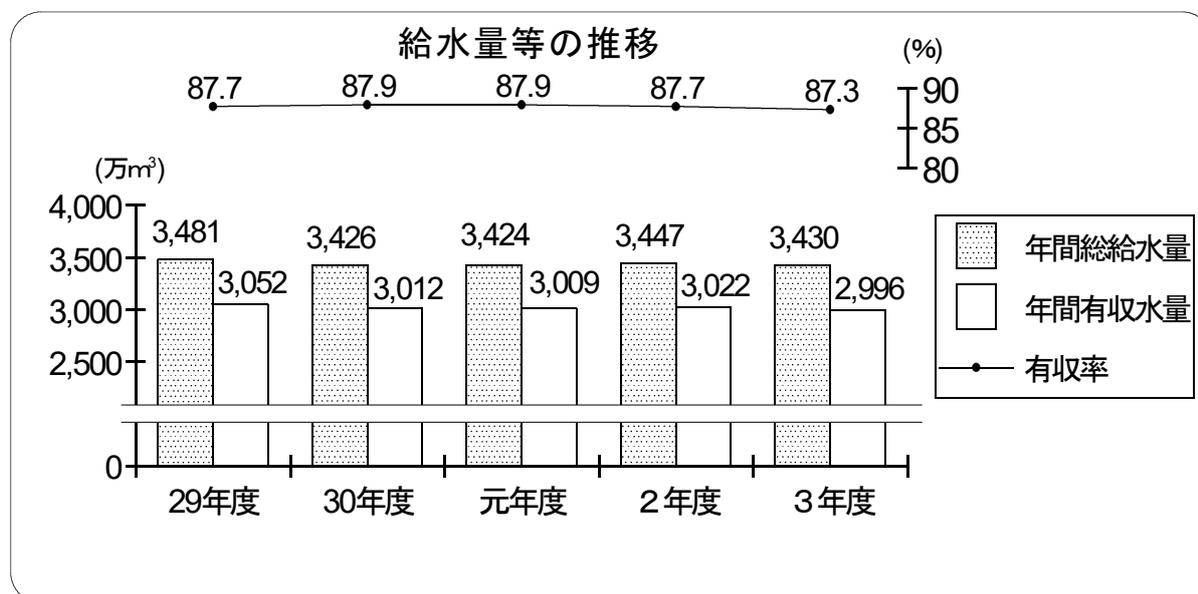
年間総給水量は3,430万 m^3 で前年度に比し0.5%低下しているが、このうち、水道料金の基礎となる有収水量は2,996万 m^3 で0.9%低下となったことから、有収率は87.3%で0.4ポイント低下している。

建設改良事業については、浄水場の非常用自家発電設備工事や配水管の更新工事、量水器の設置等が実施されており、当年度末の配水管総延長は受贈分を含め、前年度に比し0.1km減の2,272kmとなっている。

これらの事業執行の結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では2,342万円減の56億2,199万円、一方、費用では2,059万円増の51億7,305万円となり、収益が費用を上回ったことにより4億4,893万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末と比較すると、資産で1億2,031万円の増、負債で5億4,759万円の減、資本で6億6,791万円の増となった結果、年度末残高は資産542億9,029万円、負債362億9,291万円、資本179億9,737万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも542億9,029万円で、前年度末より1億2,031万円の増となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは31億6,682万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは31億47万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローは2億6,084万円の資金減となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し1億9,450万円減少し、6,181万円となっている。



2 予算の執行状況（決算報告書）

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
営業収益	5,496,401,000	5,496,664,527	263,527	100.0
営業外収益	669,423,000	617,214,054	△ 52,208,946	92.2
特別利益	1,000	540,568	539,568	-
合計	6,165,825,000	6,114,419,149	△ 51,405,851	99.2

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
営業費用	5,219,598,000	4,992,926,100	0	226,671,900	95.7
営業外費用	357,829,000	340,348,933	24,241	17,455,826	95.1
特別損失	4,300,000	1,394,107	0	2,905,893	32.4
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-
合計	5,591,727,000	5,334,669,140	24,241	257,033,619	95.4

収益的収入の予算現額に対する執行率は99.2%であり、5,140万円の減となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は95.4%であり、2億5,703万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

営業収益 給水収益 51億 804万円

支出の主なもの

営業費用 職員給与費 4億7,451万円

減価償却費 28億1,655万円

営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費 3億 376万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

営業費用 取水費 3,310万円 (91.2%)

浄水費 4,992万円 (89.9%)

配水費 6,818万円 (82.2%)

総係費 3,266万円 (61.3%)

職員給与費 5,247万円 (90.0%)

(3) 建設改良事業

(単位：円・%)

計画名	計画期間	計画額	令和3年度 執行額	令和2～3年度 執行累計額	執行率
水道事業 中期財政計画	令和2年度 ～ 令和5年度	14,273,769,000	3,739,746,443	7,110,645,395	49.8

当年度の主な事業内容としては、配水管の老朽化に伴い、前年度末総延長2,272.8kmのうち17.1kmの布設替え等を行ったほか、忠別川浄水場非常用自家発電設備工事、忠別川浄水場中央監視設備更新工事、量水器設置工事等を実施している。

なお、当年度は中期財政計画の2年目となり、これまでの執行累計額は71億1,064万円、執行率は49.8%となっている。

3 経営成績（損益計算書）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	当年度純利益
令和3年度	5,621,990,031	5,173,056,899	448,933,132
令和2年度	5,645,413,777	5,152,464,536	492,949,241
増減	△ 23,423,746	20,592,363	△ 44,016,109

(1) 収益

(単位：円・%)

科目	令和3年度 A	令和2年度 B	差引 A - B	A / B
営業収益	5,017,031,249	5,054,951,457	△ 37,920,208	99.2
営業外収益	604,467,338	546,299,307	58,168,031	110.6
特別利益	491,444	44,163,013	△ 43,671,569	1.1
合計	5,621,990,031	5,645,413,777	△ 23,423,746	99.6

(2) 費用

(単位：円・%)

科目	令和3年度 A	令和2年度 B	差引 A - B	A / B
営業費用	4,863,130,272	4,788,529,095	74,601,177	101.6
営業外費用	308,532,520	363,400,218	△ 54,867,698	84.9
特別損失	1,394,107	535,223	858,884	260.5
合計	5,173,056,899	5,152,464,536	20,592,363	100.4

当年度の経営成績については、総収益が総費用を上回ったことにより4億4,893万円の純利益を生じている。

前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりであり、営業損益については、営業費用で職員数の減などにより職員給与費が減少したものの、委託料の増加により浄水費が増加したことなどにより、前年度に比し1億1,252万円

減の1億5,390万円の営業利益を生じている。

営業外損益については、営業外収益で原・起因者工事収入の増により雑収益が増加したほか、営業外費用で企業債残高の減に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことにより、営業損益と併せた経常損益は前年度に比し51万円増の4億4,983万円の経常利益を生じている。

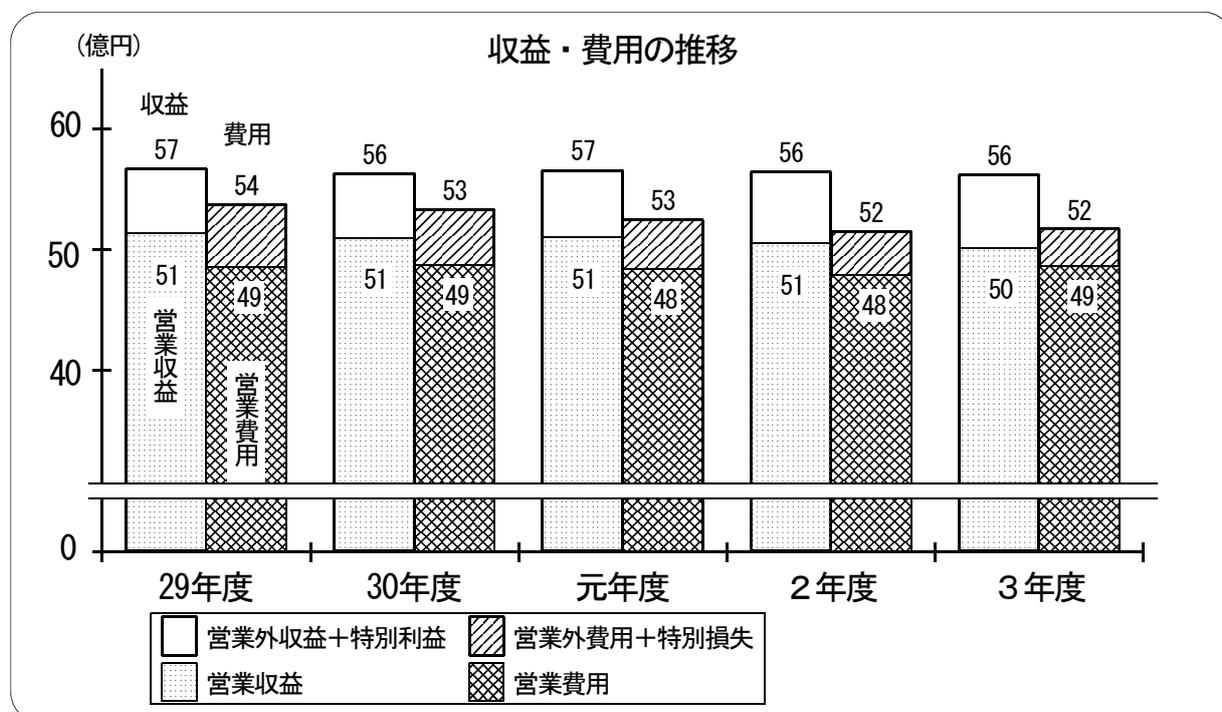
特別損益については、特別利益で職員の人事異動などにより退職給付引当金戻入額が皆減したことに伴いその他特別利益が皆減している。

その結果、特別損益と併せた純損益でも前年度に比し4,401万円減の4億4,893万円の当年度純利益を生じている。

また、経営成績に関する経営指標について「第5表 経営分析表」で見ると、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は108.7%で、前年度と同率となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

営業費用	浄水費	8,926万円
	職員給与費	△ 5,349万円
営業外収益	雑収益	6,165万円
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,861万円
特別利益	その他特別利益	△ 4,406万円



職員給与費，職員数は次のとおりであり，前年度に比し職員1人当たりの営業収益は11.5%上昇し，総費用に占める職員給与費の割合は1.0ポイント低下している。

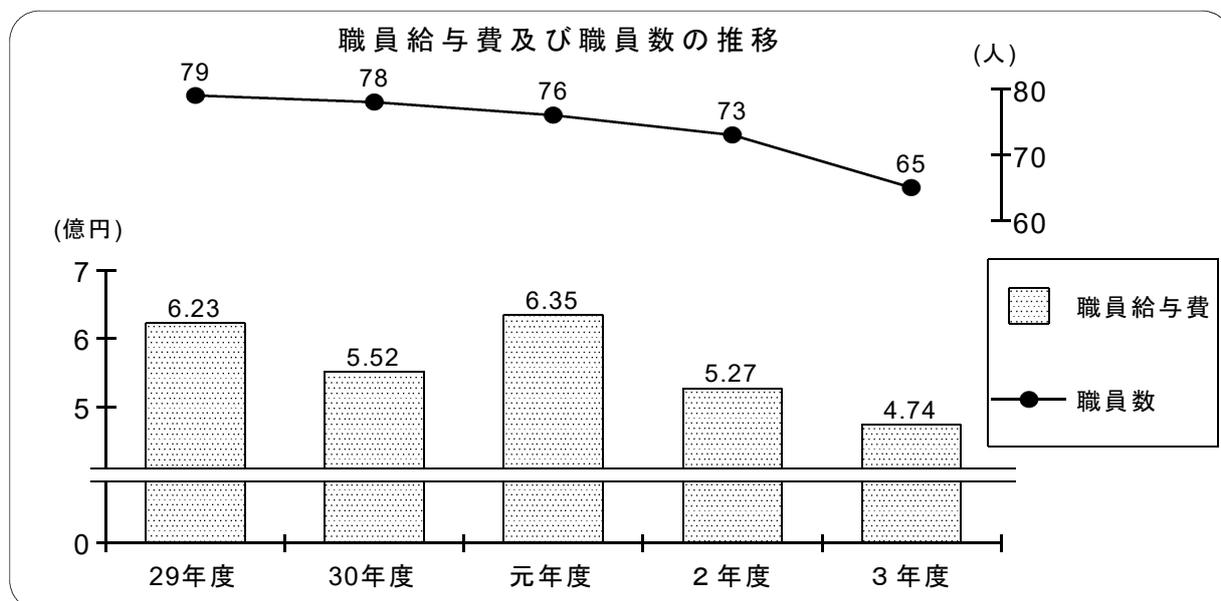
(単位：円・人・%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	差引 A-B	A/B
職員給与費	ア	474,221,297	527,721,183	△ 53,499,886	89.9
職員数	イ	65	73	△ 8	89.0
営業収益	ウ	5,017,031,249	5,054,951,457	△ 37,920,208	99.2
総費用	エ	5,173,056,899	5,152,464,536	20,592,363	100.4
職員1人当たりの 営業収益	ウ/イ	77,185,096	69,245,910	7,939,186	111.5
総費用に占める 職員給与費の割合	ア/エ	9.2	10.2	△ 1.0	

注1) 職員給与費は，収益的支出分であり，資本的支出分を除く。

注2) 職員数は，収益部門分であり，建設部門分を除く。また，パートタイムの会計年度任用職員を除く。

過去5年間の職員給与費及び職員数の推移は次のとおりである。



また，有収水量，給水収益及び給水費用は次のとおりであり，有収水量1㎡当たりの供給単価は155.46円，給水原価は160.15円で，供給単価が4.69円下回っている。

(単位：円・m³・%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	差引 A-B	A/B
有収水量	ア	29,965,100	30,228,153	△ 263,053	99.1
給水収益	イ	4,658,430,214	4,686,462,586	△ 28,032,372	99.4
給水費用	ウ	4,798,781,728	4,766,687,200	32,094,528	100.7
1 m ³ 当たり 供給単価	イ/ア	155.46	155.04	0.42	100.3
1 m ³ 当たり 給水原価	ウ/ア	160.15	157.69	2.46	101.6
差引 (単価-原価)		△ 4.69	△ 2.65	△ 2.04	

注) 給水費用は，受託事業費，長期前受金戻入相当額，特別損失を控除している。

4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）

(1) 資産

（単位：円・％）

科目	令和3年度末 現在高 A	令和2年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
固定資産	53,475,775,011	53,098,185,135	377,589,876	100.7
流動資産	814,518,637	1,071,795,918	△ 257,277,281	76.0
資産合計	54,290,293,648	54,169,981,053	120,312,595	100.2

資産について前年度と比較すると1億2,031万円増加し、0.2%の上昇となっている。固定資産では、ダム使用権で減価償却により減少したものの、構築物、機械及び装置で建設改良費が執行され増加したことなどにより、0.7%の上昇となっている。

流動資産では、現金預金、未収金で減少したことなどにより、24.0%の低下となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	建物附属設備	4,590万円
	構築物	1億2,921万円
	機械及び装置	3億9,119万円
	ダム使用権	△ 1億8,412万円
流動資産	現金預金	△ 1億9,450万円
	未収金	△ 6,109万円

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は98.5%で前年度に比し0.5ポイント上昇している。

未収金については前年度に比し10.0%低下しており、収入率については1.1ポイント上昇している。また、給水収益に係る未収金、不納欠損額ともに減少している。

ア 収入状況表

（単位：円・％）

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
3年度 A	9,304,404,160	8,675,399,833	8,570,615	620,433,712	93.2
2年度 B	8,878,649,121	8,178,919,995	10,374,934	689,354,192	92.1
A - B	425,755,039	496,479,838	△ 1,804,319	△ 68,920,480	1.1
A / B	104.8	106.1	82.6	90.0	

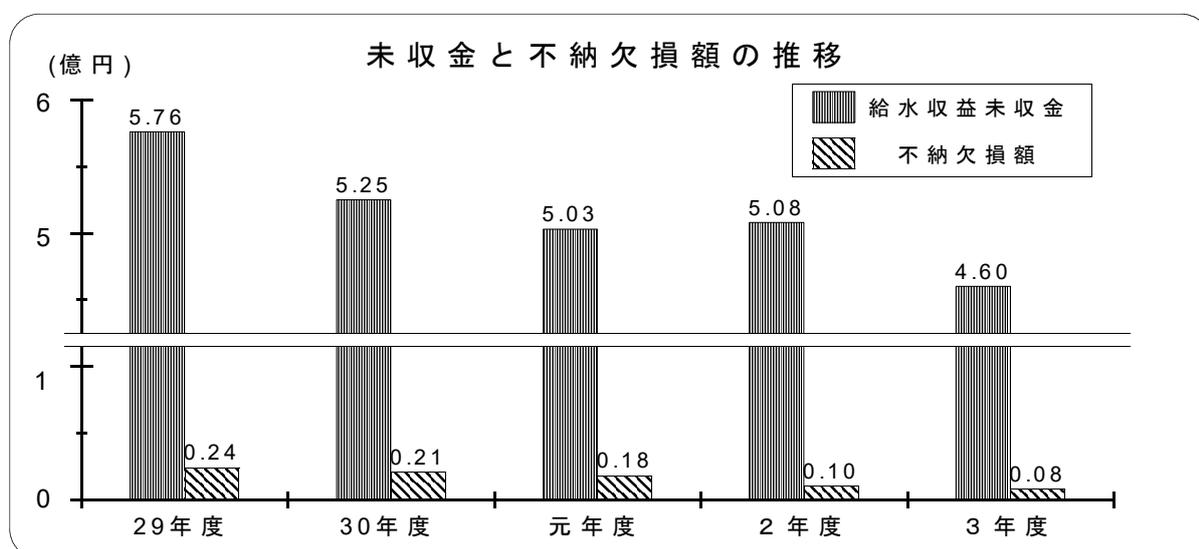
注1) 令和3年度において、前年度未収金689,354,192円から減額更正した262,744円は、過年度損益修正損で処理している。

注2) 令和3年度において、不納欠損処分による8,570,615円は、貸倒引当金8,556,963円の取崩し及び貸倒損失13,652円で処理している。

イ 未収金内訳

(単位：円・%)

科目	令和3年度末 現在高 A	令和2年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
給水収益	460,866,168	508,074,874	△ 47,208,706	90.7
現年度分	439,321,622	479,758,186	△ 40,436,564	91.6
過年度分	21,544,546	28,316,688	△ 6,772,142	76.1
負担金	760,819	2,441,229	△ 1,680,410	31.2
補助金	0	989,000	△ 989,000	-
雑収益	24,874,435	15,093,739	9,780,696	164.8
受託事業収益	315,940	0	315,940	-
消費税還付金	24,476,200	19,034,200	5,442,000	128.6
国庫補助金	108,350,000	143,578,000	△ 35,228,000	75.5
他会計出資金	647,000	0	647,000	-
簡易水道事業引継金	143,150	143,150	0	100.0
計	620,433,712	689,354,192	△ 68,920,480	90.0



ウ 貸倒引当金

(単位：円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	期末残高
3年度 A	35,523,226	8,556,963	730,015	27,696,278
2年度 B	18,710,190	10,357,135	27,170,171	35,523,226
A - B	16,813,036	△ 1,800,172	△ 26,440,156	△ 7,826,948
A / B	189.9	82.6	2.7	78.0

(2) 負債資本

(単位：円・%)

科目	令和3年度 現在高 A	令和2年度 現在高 B	差引 A - B	A / B
固定負債	26,691,240,663	27,294,067,697	△ 602,827,034	97.8
流動負債	3,093,696,421	2,809,007,490	284,688,931	110.1
繰延収益	6,507,980,315	6,737,441,749	△ 229,461,434	96.6
負債合計	36,292,917,399	36,840,516,936	△ 547,599,537	98.5
資本金	17,019,059,804	16,388,312,066	630,747,738	103.8
剰余金	978,316,445	941,152,051	37,164,394	103.9
資本合計	17,997,376,249	17,329,464,117	667,912,132	103.9
負債資本合計	54,290,293,648	54,169,981,053	120,312,595	100.2

負債資本について前年度と比較すると1億2,031万円増加し、0.2%の上昇となっている。

固定負債では、企業債で当年度借入額が次年度償還のため流動負債へ振り替えた額を下回ったことなどにより、2.2%の低下となっている。

流動負債では、企業債で固定負債から振り替えられた次年度償還額が当年度償還額を上回ったこと、施設整備費に係る未払金が増加したことなどにより、10.1%の上昇となっている。

繰延収益では、長期前受金で減価償却見合い分の収益化累計額が増加したことなどにより、3.4%の低下となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し5億4,759万円減の362億9,291万円となり、1.5%の低下となっている。

資本金では、未処分利益剰余金の処分により資本金へ組み入れたことなどにより、3.8%の上昇となっている。

剰余金では、利益剰余金で純利益が発生したことなどにより、3.9%の上昇となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し6億6,791万円増の179億9,737万円となり、3.9%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	△ 5億7,755万円
流動負債	企業債	9,837万円
	未払金	1億8,993万円
繰延収益	長期前受金	△ 2億2,946万円
資本金	資本金	6億3,074万円
剰余金	利益剰余金	3,716万円

資本金及び剰余金の増減額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

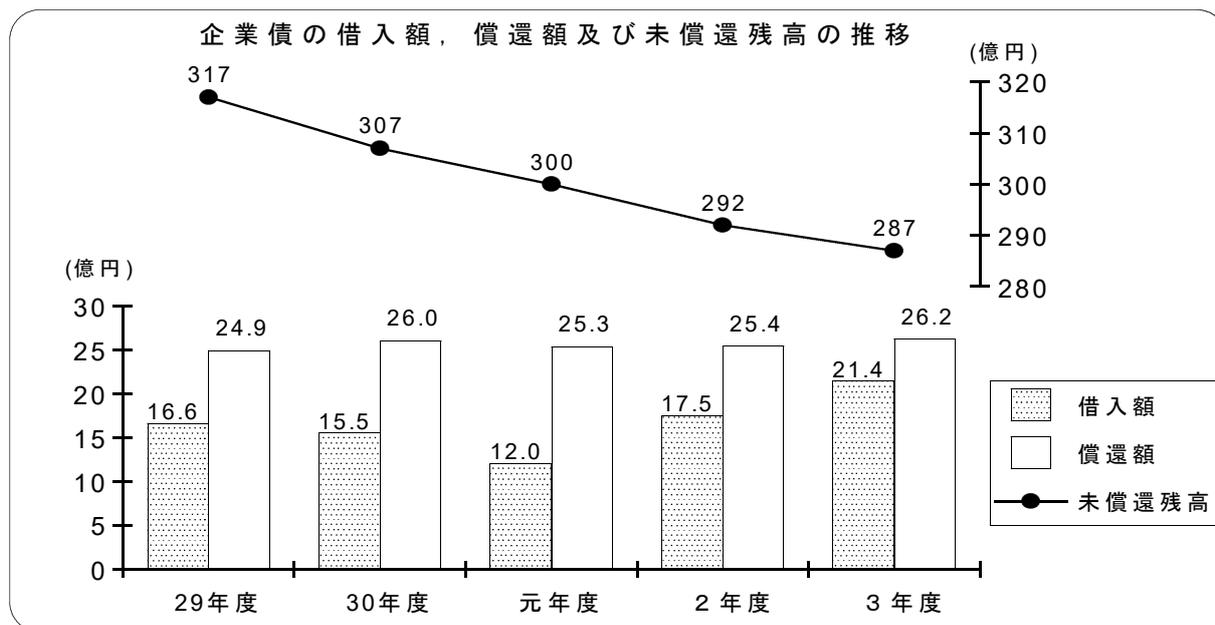
	令和2年度末	前年度処分額	当年度増減額	令和3年度末
資本金	16,388,312,066	411,768,738	218,979,000	17,019,059,804
剰余金	941,152,051	△ 411,768,738	448,933,132	978,316,445
資本剰余金	36,434,072	—	0	36,434,072
受贈財産評価額	29,269,293	—	0	29,269,293
国道補助金	726,575	—	0	726,575
工事負担金	6,438,204	—	0	6,438,204
利益剰余金	904,717,979	△ 411,768,738	448,933,132	941,882,373
減債積立金	0	492,949,241	△ 492,949,241	0
未処分利益剰余金	904,717,979	△ 904,717,979	941,882,373	941,882,373
合計	17,329,464,117	0	667,912,132	17,997,376,249

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は45.1%で前年度に比し0.7ポイント上昇している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度と比較すると、固定資産の取得財源としての長期資本の役割を示す固定資産対長期資本比率は104.5%で1.1ポイント上昇し、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は26.3%で11.9ポイント、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる酸性試験比率（当座比率）は21.2%で11.2ポイントそれぞれ低下している。

なお、当年度の企業債の状況は、21億3,690万円を借り入れる一方、26億1,608万円を償還した結果、未償還残高は前年度に比し4億7,918万円減の287億4,345万円となり、1.6%の低下となっている。

過去5年間の企業債の借入額，償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



注) 令和元年度に，旧簡易水道事業特別会計分を引き継いでいる。

5 資金の状況 (キャッシュ・フロー計算書)

(単位：円)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引 A - B
業務活動による キャッシュ・フロー	3,166,827,765	3,070,848,728	95,979,037
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,100,479,482	△ 2,598,438,586	△ 502,040,896
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 260,848,708	△ 527,815,734	266,967,026
資金増減額	△ 194,500,425	△ 55,405,592	△ 139,094,833
資金期首残高	256,311,409	311,717,001	△ 55,405,592
資金期末残高	61,810,984	256,311,409	△ 194,500,425

資金の状況については，「第6表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローでは，純利益を生じたほか，現金支出を伴わない減価償却費等により31億6,682万円の資金が増加している。

この資金の一部と建設改良等の財源に充てるための企業債による収入21億3,690万円を固定資産の取得による支出32億7,529万円に充てたほか，企業債の償還による支出26億1,608万円などに充当している。

こうしたことにより，投資活動によるキャッシュ・フローでは31億47万円，財務活動によるキャッシュ・フローでは2億6,084万円の資金がそれぞれ減少している。

この結果，資金の期末残高は，前年度に比し1億9,450万円減の6,181万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

水道事業は、生活用水等の供給を通じて市民生活や都市活動を支える重要な社会資本であり、当年度においても安全な水の安定供給を行うとともに、ライフラインとしての機能を将来にわたって維持するために、漏水の多い塩化ビニル管の布設替えや浄水場の設備の更新、非常用自家発電設備の新設などを行っている。

事業執行の結果、損益は4億4,893万円の純利益を生じたものの、給水収益及びその他特別利益の減少や浄水費の増加などにより、前年度に比し4,401万円減少している。

資金状況については、業務活動で得た資金を、建設改良事業や企業債の償還に充てた結果、現金預金は前年度に比し1億9,450万円減少している。

令和2年度を始期とする中期財政計画と比較すると、損益で3億269万円、年度末資金残高で2億8,488万円それぞれ上回っている。これは主に、収益的支出で配水費や職員給与費などが計画を下回ったことによるものである。

このように、損益は計画を上回ったが、前年度実績と比較して減少しており、有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の差額は、原価割れが続くとともに、前年度より拡大している。また、年度末資金残高は計画額を上回ったが、前年度に比し4億4,359万円減少している。

今後の見通しについては、中期財政計画によると、人口減少に伴い有収水量も減少し、現行の料金収入では給水収益の減少が見込まれる一方、昭和の時代に整備した施設の多くが耐用年数を超えて老朽化が進んでおり、計画的に更新するために建設改良費の増加を予定している。

その結果、経営が悪化し、令和4年度には資金不足に陥り、その後も資金の減少が続くと見込んでいることから、必要な資金を確保するため、経費節減に取り組んだ上で、水道料金の見直しを進めるとされているところ、令和3年度に給水条例が改正され、令和4年7月から水道料金は平均で14.90%引き上げられた。

この料金改定により、当面の資金確保の目処は立ったところであるが、市民生活や企業活動への影響を考慮し、最低限必要な資金を確保するために改定率を最小に抑えた結果、令和9年度末資金残高は7,500万円と見込まれており、長期的な給水人口の減少傾向を踏まえると、今後の資金状況について楽観することはできない。

老朽化が進んでいく施設を着実に更新し、水道事業の持続的経営を確立するためには、引き続き資金の確保に努める必要があることから、料金改定の影響はもとより、ポストコロナ社会における経営環境の変化を見越して今後の水需要の動向を分析するとともに、分析結果を踏まえて長期財政推計を速やかに見直し、長期的な展望に基づき収入の増加及び経費の節減の両面から資金の確保に取り組むよう望むものである。

(付表)

第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表
収 益 的 収 支

水道事業 (単位: 円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
水道事業収益	6,165,825,000	100.0	100.0	6,114,419,149	100.0	100.0	99.2	99.7	水道事業費用	5,591,727,000	100.0	100.0	5,334,669,140	100.0	100.0	95.4	94.2
営業収益	5,496,401,000	89.1	90.6	5,496,664,527	89.9	90.2	100.0	99.2	営業費用	5,219,598,000	93.3	90.7	4,992,926,100	93.6	91.8	95.7	95.3
営業外収益	669,423,000	10.9	9.4	617,214,054	10.1	9.1	92.2	96.9	営業外費用	357,829,000	6.4	9.0	340,348,933	6.4	8.2	95.1	86.3
特別利益	1,000	0.0	0.0	540,568	0.0	0.7	—	—	特別損失	4,300,000	0.1	0.1	1,394,107	0.0	0.0	32.4	12.4
									予備費	10,000,000	0.2	0.2	0	—	—	—	—
合 計	6,165,825,000	100.0	100.0	6,114,419,149	100.0	100.0	99.2	99.7	合 計	5,591,727,000	100.0	100.0	5,334,669,140	100.0	100.0	95.4	94.2

注) 水道事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税493,212,908円、水道事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税129,998,023円が含まれている。

資 本 的 収 支

(単位: 円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
資本的収入	2,854,918,000	42.9	45.5	2,495,451,563	39.3	37.1	87.4	71.4	資本的支出	6,656,636,000	100.0	100.0	6,356,056,151	100.0	100.0	95.5	87.6
企業債	2,444,500,000	36.7	35.6	2,136,900,000	33.6	29.6	87.4	72.8	建設改良費	4,025,111,000	60.5	62.1	3,739,746,443	58.8	57.0	92.9	80.4
工事負担金	28,544,000	0.4	0.2	31,086,163	0.5	0.5	108.9	192.6	企業債償還金	2,626,032,000	39.4	37.8	2,616,080,708	41.2	43.0	99.6	99.7
他会計出資金	251,663,000	3.8	7.7	218,979,000	3.5	4.5	87.0	51.1	国庫補助金返還金	229,000	0.0	—	229,000	0.0	—	100.0	—
その他の収入	136,000	0.0	0.0	136,400	0.0	—	100.3	—	その他の支出	264,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
国庫補助金	130,075,000	2.0	2.0	108,350,000	1.7	2.5	83.3	109.8	予備費	5,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
補填財源	3,801,718,000	57.1	54.5	3,861,264,588	60.7	62.9	101.6	101.1									
減債積立金	0	—	—	492,949,241	7.7	7.0	—	—									
過年度分損益勘定留保資金	432,306,000	6.5	18.9	385,919,895	6.1	14.5	89.3	67.0									
当年度分損益勘定留保資金等	2,977,354,000	44.7	35.6	2,968,078,953	46.7	41.4	99.7	102.1									
当年度利益剰余金処分額	392,058,000	5.9	—	14,316,499	0.2	—	3.7	—									
合 計	6,656,636,000	100.0	100.0	6,356,716,151	100.0	100.0	95.5	87.6	合 計	6,656,636,000	99.9	100.0	6,356,056,151	100.0	100.0	95.5	87.6

注1) 資本的収入の決算額には仮受消費税及び地方消費税230,800円、資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税285,556,857円が含まれている。

注2) 資本的収入の決算額(工事負担金)には、繰越工事資金660,000円が含まれている。

損 益 計 算 書 対 前 年 度 比 較 表

水道事業 (単位:円・%)

科 目	令和3年度	構 成 比 率	令和2年度	差 引 増 減	増 減 率	科 目	令和3年度	構 成 比 率	令和2年度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 費 用	4,863,130,272	94.0	4,788,529,095	74,601,177	1.6	1 営 業 収 益	5,017,031,249	89.2	5,054,951,457	△ 37,920,208	△ 0.8
(1) 取 水 費	313,524,503	6.1	306,206,432	7,318,071	2.4	(1) 給 水 収 益	4,658,430,214	82.8	4,686,462,586	△ 28,032,372	△ 0.6
(2) 浄 水 費	403,929,054	7.8	314,663,205	89,265,849	28.4	(2) 負 担 金	330,054,735	5.9	342,308,371	△ 12,253,636	△ 3.6
(3) 配 水 費	286,030,470	5.5	267,625,140	18,405,330	6.9	(3) 手 数 料	28,546,300	0.5	26,180,500	2,365,800	9.0
(4) 給 水 費	117,166,530	2.3	124,863,110	△ 7,696,580	△ 6.2						
(5) 業 務 費	141,540,141	2.7	142,494,175	△ 954,034	△ 0.7						
(6) 総 係 費	47,435,386	0.9	72,088,767	△ 24,653,381	△ 34.2						
(7) 職 員 給 与 費	474,221,297	9.2	527,721,183	△ 53,499,886	△ 10.1						
(8) 減 価 償 却 費	2,816,557,526	54.4	2,790,840,417	25,717,109	0.9						
(9) 資 産 減 耗 費	262,725,365	5.1	242,026,666	20,698,699	8.6						
営業利益(△損失)	153,900,977	—	266,422,362	△ 112,521,385	△ 42.2						
2 営 業 外 費 用	308,532,520	6.0	363,400,218	△ 54,867,698	△ 15.1	2 営 業 外 収 益	604,467,338	10.8	546,299,307	58,168,031	10.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	303,760,112	5.9	352,379,541	△ 48,619,429	△ 13.8	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	32,347	0.0	123,835	△ 91,488	△ 73.9
(2) 受 託 事 業 費	1,792,686	0.0	8,441,222	△ 6,648,536	△ 78.8	(2) 補 助 金	39,453,000	0.7	30,056,000	9,397,000	31.3
(3) 雑 支 出	2,979,722	0.1	2,579,455	400,267	15.5	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	371,088,378	6.6	376,800,891	△ 5,712,513	△ 1.5
						(4) 雑 収 益	191,984,406	3.4	130,328,684	61,655,722	47.3
						(5) 受 託 事 業 収 益	1,909,207	0.1	8,989,897	△ 7,080,690	△ 78.8
経 常 費 用	5,171,662,792	100.0	5,151,929,313	19,733,479	0.4	経 常 収 益	5,621,498,587	100.0	5,601,250,764	20,247,823	0.4
経常利益(△損失)	449,835,795	—	449,321,451	514,344	0.1						
3 特 別 損 失	1,394,107	0.0	535,223	858,884	160.5	3 特 別 利 益	491,444	0.0	44,163,013	△ 43,671,569	△ 98.9
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,394,107	0.0	535,223	858,884	160.5	(1) 固 定 資 産 売 却 益	476,000	0.0	—	476,000	—
						(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	15,444	0.0	98,078	△ 82,634	△ 84.3
						そ の 他 特 別 利 益	—	—	44,064,935	△ 44,064,935	—
総 費 用	5,173,056,899	100.0	5,152,464,536	20,592,363	0.4	総 収 益	5,621,990,031	100.0	5,645,413,777	△ 23,423,746	△ 0.4
当年度純利益(△損失)	448,933,132	—	492,949,241	△ 44,016,109	△ 8.9						
合 計	5,621,990,031	—	5,645,413,777	△ 23,423,746	△ 0.4	合 計	5,621,990,031	—	5,645,413,777	△ 23,423,746	△ 0.4

業 務 実 績 表

水 道 事 業

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度に対する比較		備 考
			令和3年度	令和2年度	
総 人 口	326,057 人	329,822 人	98.9 %	99.2 %	
計 画 給 水 人 口	378,760 人	378,760 人	100.0 %	100.0 %	
給 水 区 域 内 人 口	325,040 人	328,762 人	98.9 %	99.2 %	
給 水 人 口	311,508 人	314,438 人	99.1 %	99.4 %	
普 及 率	95.5 %	95.3 %	0.2 ポイント	0.2 ポイント	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	95.8 %	95.6 %	0.2 ポイント	0.1 ポイント	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	168,933 戸	168,172 戸	100.5 %	100.6 %	
年 間 総 給 水 量	34,305,354 m ³	34,476,132 m ³	99.5 %	100.7 %	
年 間 有 収 水 量	29,965,100 m ³	30,228,153 m ³	99.1 %	100.4 %	
有 収 率	87.3 %	87.7 %	△ 0.4 ポイント	△ 0.2 ポイント	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	2,272,681 m	2,272,863 m	100.0 %	100.0 %	
職 員 数	89 人 (2 人)	96 人 (2 人)	92.7 % (100 %)	99.0 % (- %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で外数である。
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	155.46 円	155.04 円	100.3 %	98.7 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	160.15 円	157.69 円	101.6 %	97.4 %	$\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$ 給水費用＝総費用－(受託事業費＋長期前受金戻入＋特別損失)

貸借対照表対前年度比較表

水道事業 (単位:円・%)

科目	令和3年度	構成比率	令和2年度	差引増減	増減率	科目	令和3年度	構成比率	令和2年度	差引増減	増減率
1 固定資産	53,475,775,011	98.5	53,098,185,135	377,589,876	0.7	1 固定負債	26,691,240,663	49.1	27,294,067,697	△ 602,827,034	△ 2.2
(1) 有形固定資産	48,295,168,773	89.0	47,733,450,030	561,718,743	1.2	(1) 企業債	26,029,003,910	47.9	26,606,558,327	△ 577,554,417	△ 2.2
イ 土地	619,018,094	1.1	619,018,094	0	—	(2) 引当金	662,236,753	1.2	687,509,370	△ 25,272,617	△ 3.7
ロ 建物	490,133,291	0.3	490,133,291	0	—	2 流動負債	3,093,696,421	5.7	2,809,007,490	284,688,931	10.1
減価償却累計額	△ 348,290,690	—	△ 337,848,232	△ 10,442,458	3.1	(1) 企業債	2,714,454,417	5.0	2,616,080,708	98,373,709	3.8
ハ 建物附属設備	374,674,480	0.4	326,749,076	47,925,404	14.7	(2) 未払金	318,724,856	0.6	128,785,467	189,939,389	147.5
減価償却累計額	△ 179,761,376	—	△ 177,737,031	△ 2,024,345	1.1	(3) 預り金	9,253,597	0.0	7,889,279	1,364,318	17.3
ニ 構築物	86,769,873,444	74.5	84,964,022,524	1,805,850,920	2.1	(4) 引当金	51,263,551	0.1	56,252,036	△ 4,988,485	△ 8.9
減価償却累計額	△ 46,306,983,290	—	△ 44,630,348,278	△ 1,676,635,012	3.8	3 繰延収益	6,507,980,315	12.0	6,737,441,749	△ 229,461,434	△ 3.4
ホ 機械及び装置	15,711,959,691	12.5	15,124,882,199	587,077,492	3.9	(1) 長期前受金	17,571,786,055	12.0	17,474,650,634	97,135,421	0.6
減価償却累計額	△ 8,945,246,646	—	△ 8,749,363,392	△ 195,883,254	2.2	収益化累計額	△ 11,063,805,740	—	△ 10,737,208,885	△ 326,596,855	3.0
ヘ 車両及び運搬具	42,991,490	0.0	42,948,490	43,000	0.1	負債合計	36,292,917,399	66.8	36,840,516,936	△ 547,599,537	△ 1.5
減価償却累計額	△ 34,124,823	—	△ 34,184,217	59,394	△ 0.2	4 資本金	17,019,059,804	31.4	16,388,312,066	630,747,738	3.8
ト 器具及び備品	168,758,961	0.1	165,496,280	3,262,681	2.0	5 剰余金	978,316,445	1.8	941,152,051	37,164,394	3.9
減価償却累計額	△ 134,966,017	—	△ 131,079,137	△ 3,886,880	3.0	(1) 資本剰余金	36,434,072	0.1	36,434,072	0	—
チ 建設仮勘定	67,132,164	0.1	60,760,363	6,371,801	10.5	イ 受贈財産評価額	29,269,293	0.1	29,269,293	0	—
(2) 無形固定資産	5,167,306,238	9.5	5,351,435,105	△ 184,128,867	△ 3.4	ロ 国道補助金	726,575	0.0	726,575	0	—
イ 電話加入権	3,868,600	0.0	3,868,600	0	—	ハ 工事負担金	6,438,204	0.0	6,438,204	0	—
ロ ダム使用権	5,163,437,638	9.5	5,347,566,505	△ 184,128,867	△ 3.4	(2) 利益剰余金	941,882,373	1.7	904,717,979	37,164,394	4.1
(3) 投資その他の資産	13,300,000	0.0	13,300,000	0	—	イ 当年度未処分利益剰余金	941,882,373	1.7	904,717,979	37,164,394	4.1
イ 出資金	13,300,000	0.0	13,300,000	0	—	資本合計	17,997,376,249	33.2	17,329,464,117	667,912,132	3.9
2 流動資産	814,518,637	1.5	1,071,795,918	△ 257,277,281	△ 24.0						
(1) 現金預金	61,810,984	0.1	256,311,409	△ 194,500,425	△ 75.9						
(2) 未収金	620,433,712	1.1	689,354,192	△ 68,920,480	△ 10.0						
貸倒引当金	△ 27,696,278	—	△ 35,523,226	7,826,948	△ 22.0						
(3) 貯蔵品	159,970,219	0.3	161,653,543	△ 1,683,324	△ 1.0						
資産合計	54,290,293,648	100.0	54,169,981,053	120,312,595	0.2	負債資本合計	54,290,293,648	100.0	54,169,981,053	120,312,595	0.2

経 営 分 析 表

水道事業（単位：％）

項 目	比 率			算 式	説 明
	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
経常収支比率	108.7	108.7	107.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
固定資産比率	98.5	98.0	97.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自己資本比率	45.1	44.4	43.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固定資産対長期資本比率	104.5	103.4	102.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済に必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流動比率	26.3	38.2	53.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200%以上である。
酸性試験比率 （当座比率）	21.2	32.4	29.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

キャッシュ・フロー計算書

水道事業(単位:円)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	差 引 増 減
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益(△は損失)	448,933,132	492,949,241	△ 44,016,109
	減価償却費	2,816,557,526	2,790,840,417	25,717,109
	固定資産除却費	262,556,365	241,786,666	20,769,699
	引当金の増減額(△は減少)	△ 38,088,050	△ 5,839,131	△ 32,248,919
	長期前受金戻入額	△ 371,088,378	△ 376,800,891	5,712,513
	受取利息	△ 32,347	△ 123,835	91,488
	支払利息	303,760,112	352,379,541	△ 48,619,429
	有形固定資産売却損益(△は益)	△ 476,000	0	△ 476,000
	その他特別利益	0	△ 44,064,935	44,064,935
	未収金の増減額(△は増加)	34,339,480	△ 18,998,153	53,337,633
	未払金の増減額(△は減少)	11,046,048	△ 13,941,891	24,987,939
	その他の負債の増減額(△は減少)	1,364,318	△ 2,426,571	3,790,889
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,683,324	7,343,976	△ 5,660,652
	小計	3,470,555,530	3,423,104,434	47,451,096
	利息の受取額	32,347	123,835	△ 91,488
	利息の支払額	△ 303,760,112	△ 352,379,541	48,619,429
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,166,827,765	3,070,848,728	95,979,037
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,275,296,245	△ 3,132,426,844	△ 142,869,401
	有形固定資産の売却による収入	600,000	0	600,000
	短期貸付金の貸付による支出	△ 1,020,000,000	△ 1,550,000,000	530,000,000
	短期貸付金の返済による収入	1,020,000,000	2,050,000,000	△ 1,030,000,000
	国庫補助金等による収入	174,445,763	33,988,258	140,457,505
	国庫補助金の返還による支出	△ 229,000	0	△ 229,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,100,479,482	△ 2,598,438,586	△ 502,040,896
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	一時借入れによる収入	7,170,000,000	1,250,000,000	5,920,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 7,170,000,000	△ 1,250,000,000	△ 5,920,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,136,900,000	1,749,900,000	387,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,616,080,708	△ 2,544,523,734	△ 71,556,974
	他会計からの出資による収入	218,332,000	266,808,000	△ 48,476,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,848,708	△ 527,815,734	266,967,026
4	資金増減額	△ 194,500,425	△ 55,405,592	△ 139,094,833
5	資金期首残高	256,311,409	311,717,001	△ 55,405,592
6	資金期末残高	61,810,984	256,311,409	△ 194,500,425

注) 本表は、間接法により作成している。

旭川市下水道事業会計

旭川市下水道事業会計

1 業務等の概況

令和3年度の業務実績について、前年度と比較すると、普及状況では処理区域内人口は317,352人で1.1%、水洗便所設置済人口は307,848人で1.1%それぞれ低下し、処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合は97.0%で前年度と同率であるが、排水戸数は163,219戸で0.5%上昇している。

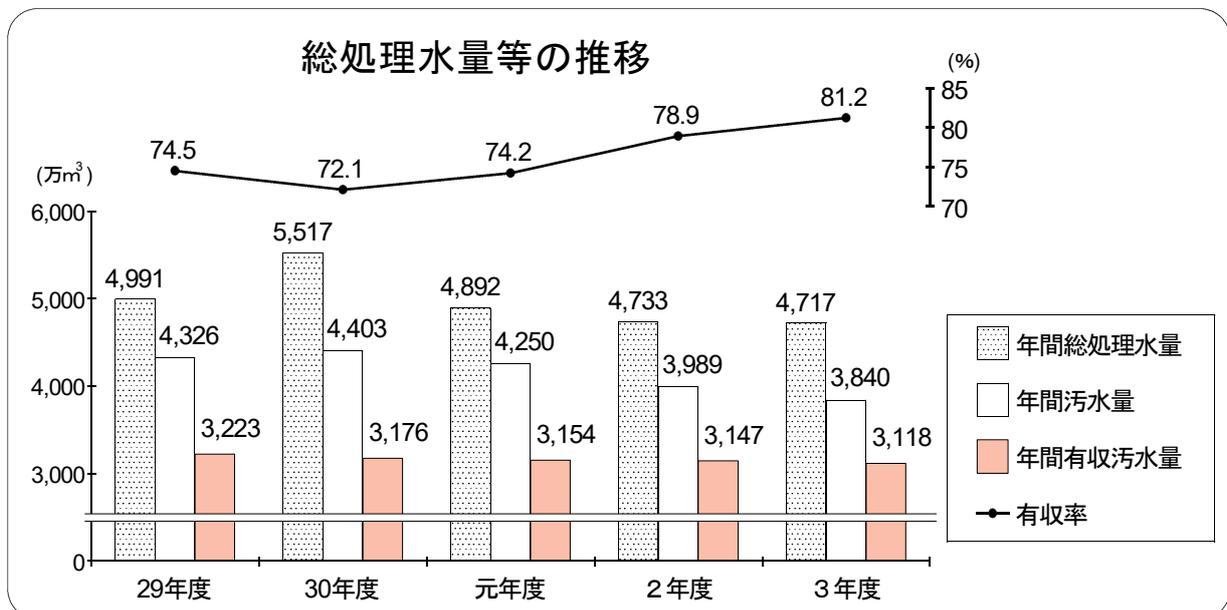
年間総処理水量は4,717万 m^3 で前年度に比し0.3%低下しており、雨水処理水量を除いた年間汚水量も3,840万 m^3 で3.7%低下しているが、下水道使用料の基礎となる年間有収汚水量の低下は3,118万 m^3 で0.9%にとどまったことから、有収率は81.2%で2.3ポイント上昇している。

建設改良事業については、下水処理センターの汚泥焼却施設の更新工事や下水管布設工事等が実施されており、当年度末の下水管総延長は受贈分を含め、前年度に比し2km増の1,932kmとなっている。

これらの事業執行の結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では5,328万円減の85億9,155万円、一方、費用では2億4,679万円減の80億2,709万円となり、収益が費用を上回ったことにより5億6,446万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末と比較すると、資産で14億1,863万円の減、負債で19億8,309万円の減、資本で5億6,446万円の増となった結果、年度末残高は資産1,122億2,680万円、負債793億4,638万円、資本328億8,042万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも1,122億2,680万円で、前年度末より14億1,863万円の減となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは31億3,222万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは15億3,833万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローは15億9,859万円の資金減となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し470万円減少し、4,669万円となっている。



2 予算の執行状況（決算報告書）

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
営業収益	6,753,344,000	6,669,938,477	△ 83,405,523	98.8
営業外収益	2,484,995,000	2,455,002,130	△ 29,992,870	98.8
特別利益	1,000	147,665	146,665	-
合計	9,238,340,000	9,125,088,272	△ 113,251,728	98.8

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	8,106,195,000	7,864,095,890	242,099,110	97.0
営業外費用	559,532,000	539,053,335	20,478,665	96.3
特別損失	5,800,000	1,541,084	4,258,916	26.6
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-
合計	8,681,527,000	8,404,690,309	276,836,691	96.8

収益的収入の予算現額に対する執行率は98.8%であり、1億1,325万円の減となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は96.8%であり、2億7,683万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

営業収益 下水道使用料 58億4,265万円

支出の主なもの

営業費用 処理場費 14億8,375万円
減価償却費 47億 213万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

営業費用 管渠費 7,530万円 (87.3%)
処理場費 6,471万円 (95.8%)
総係費 3,075万円 (93.6%)
職員給与費 6,318万円 (85.8%)

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	3,301,500,000	1,963,900,000	△ 1,337,600,000	59.5
国庫補助金	3,119,234,637	1,726,242,418	△ 1,392,992,219	55.3
受益者負担金	1,608,000	1,777,380	169,380	110.5
工事負担金	76,515,000	40,883,983	△ 35,631,017	53.4
他会計補助金	137,168,000	137,168,000	0	100.0
他町負担金	164,800,000	92,178,000	△ 72,622,000	55.9
その他の収入	131,000	90,099	△ 40,901	68.8
合計	6,800,956,637	3,962,239,880	△ 2,838,716,757	58.3

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	6,556,589,274	3,785,905,136	2,483,753,984	286,930,154	57.7
企業債償還金	3,689,154,000	3,632,491,533	0	56,662,467	98.5
その他の支出	100,000	0	0	100,000	-
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-
合計	10,250,843,274	7,418,396,669	2,483,753,984	348,692,621	72.4

資本的収入の予算現額に対する執行率は58.3%であり、28億3,871万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は72.4%であり、3億4,869万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企業債	企業債	19億6,390万円
国庫補助金	国庫補助金	17億2,624万円

支出の主なもの

建設改良費	施設整備費	36億6,821万円
企業債償還金	企業債償還金	36億3,249万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

建設改良費	施設整備費	2億7,467万円 (57.1%)
企業債償還金	企業債償還金	5,666万円 (98.5%)

なお、資本的収入額（繰越工事資金4万円を除く。）が資本的支出額に不足する34億5,620万円は、減債積立金3億7,095万円、過年度分損益勘定留保資金2億9,931万円、当年度分損益勘定留保資金等26億6,025万円及び当年度利益剰余金処分額1億2,567万円で補填している。

(3) 建設改良事業

(単位：円・%)

計画名	計画期間	計画額	令和3年度 執行額	令和2～3年度 執行累計額	執行率
下水道事業 中期財政計画	令和2年度 ～ 令和5年度	14,188,582,000	3,785,905,136	6,526,613,291	46.0

当年度の主な事業内容としては、下水管の老朽化に伴い、前年度末総延長1,930.4kmのうち2.5kmの布設替え等を行ったほか、下水処理センター1号汚泥焼却施設機械設備工事、下水処理センター1号汚泥焼却施設電気設備工事等を実施している。

なお、当年度は中期財政計画の2年目となり、これまでの執行累計額は65億2,661万円、執行率は46.0%となっている。

3 経営成績（損益計算書）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	当年度純利益
令和3年度	8,591,556,595	8,027,094,675	564,461,920
令和2年度	8,644,843,667	8,273,885,470	370,958,197
増減	△ 53,287,072	△ 246,790,795	193,503,723

(1) 収益

(単位：円・%)

科目	令和3年度 A	令和2年度 B	差引 A-B	A/B
営業収益	6,152,781,165	6,173,956,628	△ 21,175,463	99.7
営業外収益	2,438,629,466	2,467,521,615	△ 28,892,149	98.8
特別利益	145,964	3,365,424	△ 3,219,460	4.3
合計	8,591,556,595	8,644,843,667	△ 53,287,072	99.4

(2) 費用

(単位：円・%)

科目	令和3年度 A	令和2年度 B	差引 A-B	A/B
営業費用	7,614,869,301	7,783,403,686	△ 168,534,385	97.8
営業外費用	410,684,290	481,590,817	△ 70,906,527	85.3
特別損失	1,541,084	8,890,967	△ 7,349,883	17.3
合計	8,027,094,675	8,273,885,470	△ 246,790,795	97.0

当年度の経営成績については、総収益が総費用を上回ったことにより5億6,446万円の純利益を生じている。

前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりであり、営業損益については、営業費用で委託料の増加により管渠費が増加したものの、退職給付費の減少等により職員給与費が減少したことなどにより、前年度に比し1億4,735万円減の14億6,208万円の営業損失を生じている。

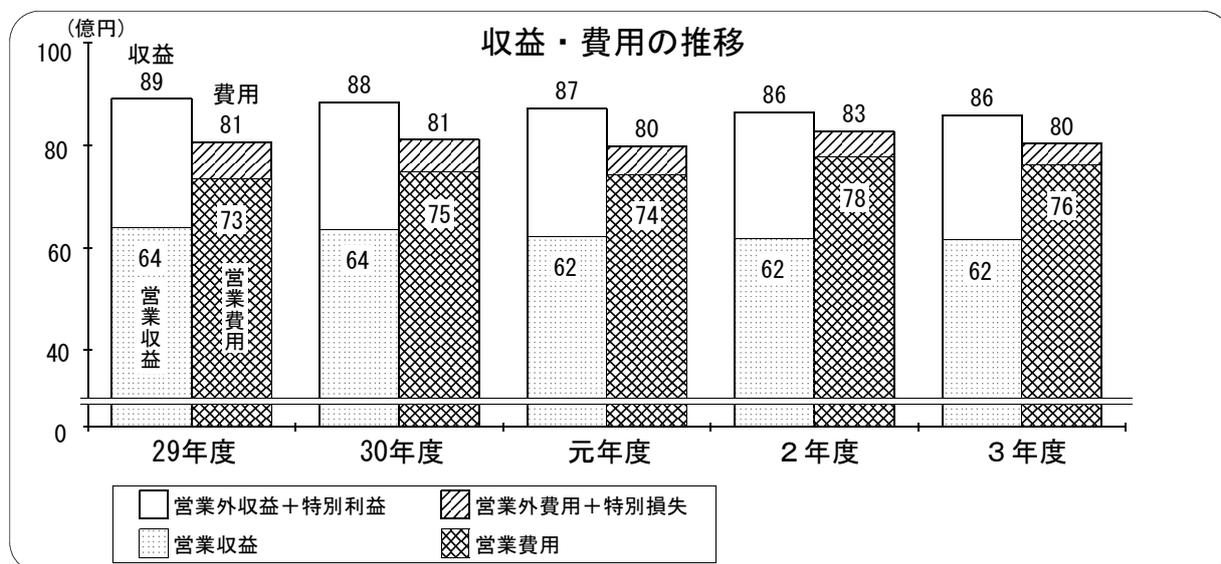
営業外損益については、営業外費用で企業債残高の減に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことにより、営業損益と併せた経常損益は前年度に比し1億8,937万円増の5億6,585万円の経常利益を生じている。

その結果、特別損益と併せた純損益でも前年度に比し1億9,350万円増の5億6,446万円の当年度純利益を生じている。

また、経営成績に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は107.1%で、前年度に比し2.5ポイント上昇している。

前年度決算額に対する増減の主なもの

営業費用	管渠費	3,471万円
	総係費	△ 3,305万円
	職員給与費	△ 1億3,644万円
	減価償却費	△ 3,124万円
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 7,322万円



職員給与費，職員数は次のとおりであり，前年度に比し職員1人当たりの営業収益は7.5%上昇し，総費用に占める職員給与費の割合は1.5ポイント低下している。

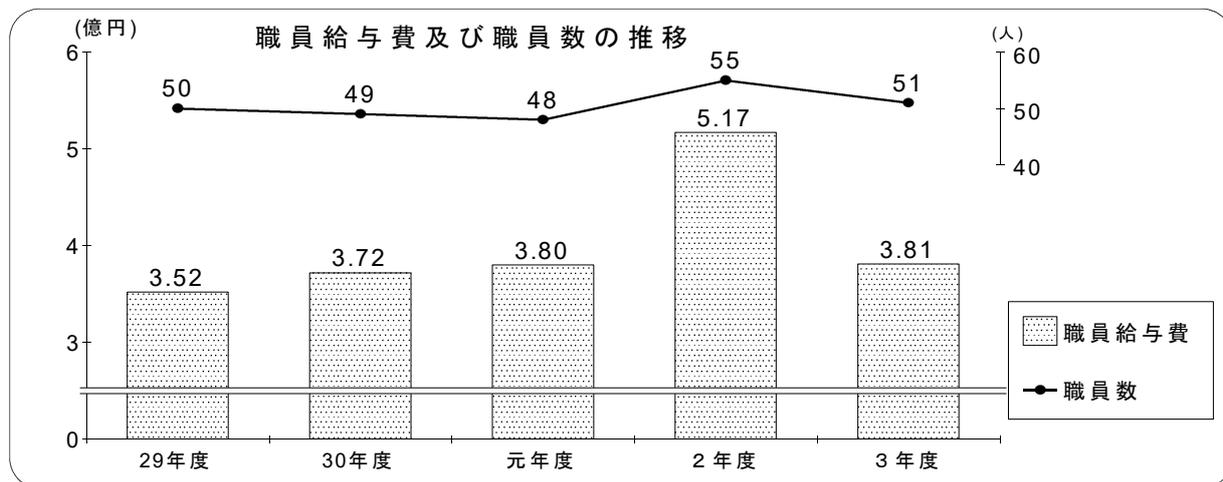
(単位：円・人・%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	差引 A-B	A/B
職員給与費	ア	381,365,590	517,811,342	△ 136,445,752	73.6
職員数	イ	51	55	△ 4	92.7
営業収益	ウ	6,152,781,165	6,173,956,628	△ 21,175,463	99.7
総費用	エ	8,027,094,675	8,273,885,470	△ 246,790,795	97.0
職員1人当たりの 営業収益	ウ/イ	120,642,768	112,253,757	8,389,011	107.5
総費用に占める 職員給与費の割合	ア/エ	4.8	6.3	△ 1.5	

注1) 職員給与費は，収益的支出分であり，資本的支出分を除く。

注2) 職員数は，収益部門分であり，建設部門分を除く。また，パートタイムの会計年度任用職員を除く。

過去5年間の職員給与費及び職員数の推移は次のとおりである。



また，一般使用者に係る有収汚水量，下水道使用料及び汚水処理経費は次のとおりであり，有収汚水量1m³当たりの使用料単価は175.45円，処理原価は157.43円で，使用料単価が18.02円上回っている。

(単位：円・m³・%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	差引 A-B	A/B
有収汚水量	ア	30,382,562	30,607,664	△ 225,102	99.3
下水道使用料	イ	5,330,747,109	5,359,191,948	△ 28,444,839	99.5
汚水処理経費	ウ	4,783,007,737	4,998,232,031	△ 215,224,294	95.7
1m ³ 当たり 使用料単価	イ/ア	175.45	175.09	0.36	100.2
1m ³ 当たり 処理原価	ウ/ア	157.43	163.30	△ 5.87	96.4
差引 (単価-原価)		18.02	11.79	6.23	

注) 汚水処理経費は，受託事業費，長期前受金戻入相当額を控除している。

4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）

(1) 資産

(単位：円・%)

科目	令和3年度末 現在高 A	令和2年度末 現在高 B	差引 A-B	A/B
固定資産	111,421,473,827	112,683,811,793	△ 1,262,337,966	98.9
流動資産	805,332,282	961,631,338	△ 156,299,056	83.7
資産合計	112,226,806,109	113,645,443,131	△ 1,418,637,022	98.8

資産について前年度と比較すると14億1,863万円減少し、1.2%の低下となっている。固定資産では、建設仮勘定で建設改良費が執行され増加したものの、構築物、機械及び装置で減価償却累計額が増加したことなどにより、1.1%の低下となっている。流動資産では、未収金が減少したことなどにより16.3%の低下となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	構築物	△ 29億4,636万円
	機械及び装置	△ 3億8,730万円
	建設仮勘定	21億 371万円
流動資産	未収金	△ 1億5,159万円

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は99.3%で前年度に比し0.1ポイント上昇している。

未収金については前年度に比し16.7%低下しており、収入率については1.7ポイント上昇している。これは、主に他町負担金に係る未収金が皆減したことによるものである。また、下水道使用料及び受益者負担金に係る未収金、不納欠損額はともに減少している。

ア 収入状況表

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
3年度 A	14,050,231,557	13,230,578,111	17,728,779	801,924,667	94.2
2年度 B	13,181,628,652	12,193,012,564	25,433,158	963,182,930	92.5
A-B	868,602,905	1,037,565,547	△ 7,704,379	△ 161,258,263	1.7
A/B	106.6	108.5	69.7	83.3	

注1) 令和3年度において、前年度未収金963,182,930円から減額更正した279,525円は、過年度損益修正損で処理している。

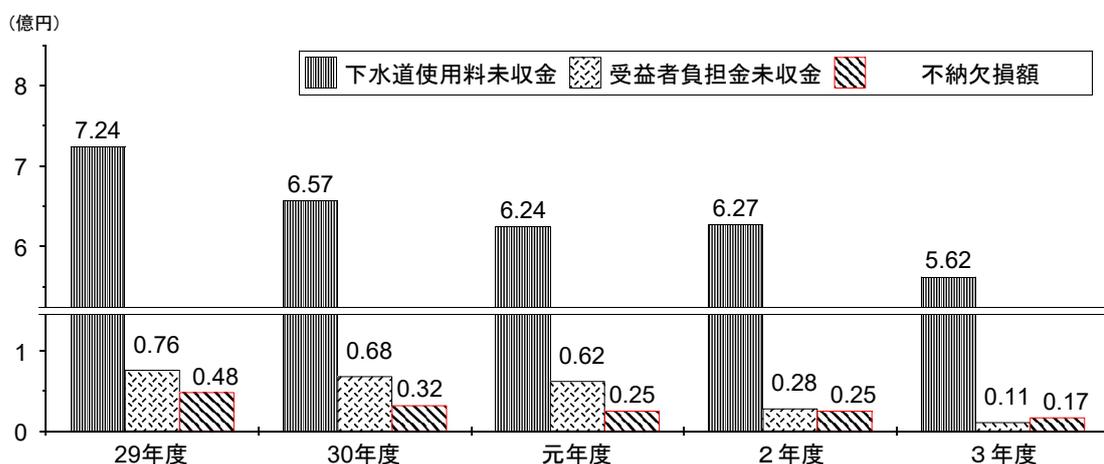
注2) 令和3年度において、不納欠損処分による17,728,779円は、貸倒引当金17,728,779円の取崩しで処理している。

イ 未収金内訳

(単位：円・%)

科目	令和3年度末 現在高 A	令和2年度末 現在高 B	差引 A-B	A/B
下水道使用料	562,970,347	627,000,419	△ 64,030,072	89.8
現年度分	508,839,847	555,310,331	△ 46,470,484	91.6
過年度分	54,130,500	71,690,088	△ 17,559,588	75.5
負担金	171,196,000	172,113,000	△ 917,000	99.5
その他営業収益	12,881,010	12,327,997	553,013	104.5
補助金	1,684,000	0	1,684,000	-
雑収益	41,398,500	46,610,784	△ 5,212,284	88.8
受益者負担金	11,769,310	28,917,730	△ 17,148,420	40.7
受益者分担金	25,500	17,000	8,500	150.0
他町負担金	0	76,196,000	△ 76,196,000	-
計	801,924,667	963,182,930	△ 161,258,263	83.3

未収金と不納欠損額の推移



ウ 貸倒引当金

(単位：円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度戻入額	期末残高
3年度 A	52,946,207	17,728,779	8,065,659	0	43,283,087
2年度 B	39,439,542	25,413,069	42,158,994	3,239,260	52,946,207
A-B	13,506,665	△ 7,684,290	△ 34,093,335	△ 3,239,260	△ 9,663,120
A/B	134.2	69.8	19.1	-	81.7

注) 令和2年度から、貸倒引当金の計上方法を変更している。

(2) 負債資本

(単位：円・%)

科目	令和3年度末 現在高 A	令和2年度末 現在高 B	差引 A-B	A/B
固定負債	25,512,113,878	27,178,805,639	△ 1,666,691,761	93.9
流動負債	3,984,288,431	3,923,779,755	60,508,676	101.5
繰延収益	49,849,981,910	50,226,897,767	△ 376,915,857	99.2
負債合計	79,346,384,219	81,329,483,161	△ 1,983,098,942	97.6
資本金	31,856,147,006	31,118,216,234	737,930,772	102.4
剰余金	1,024,274,884	1,197,743,736	△ 173,468,852	85.5
資本合計	32,880,421,890	32,315,959,970	564,461,920	101.7
負債資本合計	112,226,806,109	113,645,443,131	△ 1,418,637,022	98.8

負債資本について前年度と比較すると14億1,863万円減少し、1.2%の低下となっている。

固定負債では、企業債で当年度借入額が次年度償還のため流動負債へ振り替えた額を下回ったことなどにより、6.1%の低下となっている。

流動負債では、一時借入金が増加したことなどにより、1.5%の上昇となっている。

繰延収益では、長期前受金で減価償却見合い分の収益化累計額が増加したことなどにより、0.8%の低下となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し19億8,309万円減の793億4,638万円となり、2.4%の低下となっている。

資本金では、未処分利益剰余金の処分により資本金へ組み入れたことにより、2.4%の上昇となっている。

剰余金では、利益剰余金で発生した純利益が資本金への組入額を下回ったことにより14.5%の低下となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し5億6,446万円増の328億8,042万円となり、1.7%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	△ 16億5,395万円
流動負債	一時借入金	7,000万円
繰延収益	長期前受金	△ 3億7,691万円
資本金	資本金	7億3,793万円
剰余金	利益剰余金	△ 1億7,346万円

資本金及び剰余金の当年度増減額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

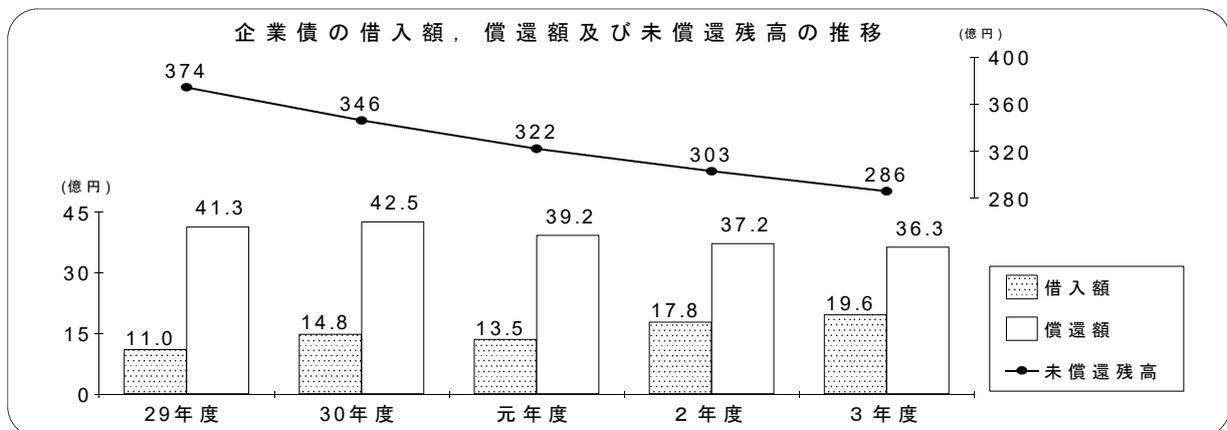
	令和2年度末	前年度処分額	当年度増減額	令和3年度末
資本金	31,118,216,234	737,930,772	0	31,856,147,006
剰余金	1,197,743,736	△ 737,930,772	564,461,920	1,024,274,884
資本剰余金	88,854,767	—	0	88,854,767
受贈財産評価額	35,181,331	—	0	35,181,331
国庫補助金	34,084,699	—	0	34,084,699
他会計補助金	19,588,737	—	0	19,588,737
利益剰余金	1,108,888,969	△ 737,930,772	564,461,920	935,420,117
減債積立金	0	370,958,197	△ 370,958,197	0
未処分利益剰余金	1,108,888,969	△ 1,108,888,969	935,420,117	935,420,117
合計	32,315,959,970	0	564,461,920	32,880,421,890

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は73.7%で前年度に比し1.1ポイント上昇している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度と比較すると、固定資産の取得財源としての長期資本の役割を示す固定資産対長期資本比率は102.9%で前年度に比し0.2ポイント上昇し、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は20.2%で4.3ポイント、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる酸性試験比率（当座比率）は20.2%で4.3ポイントそれぞれ低下している。

なお、当年度の企業債の状況は、19億6,390万円を借り入れる一方、36億3,249万円を償還した結果、未償還残高は前年度に比し16億6,859万円減の285億8,724万円となり、5.5%の低下となっている。

過去5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



注) 令和元年度に、旧農業集落排水事業特別会計分を引き継いでいる。

5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

（単位：円）

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引 A－B
業務活動による キャッシュ・フロー	3,132,226,413	2,950,938,054	181,288,359
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,538,338,793	△ 1,277,060,683	△ 261,278,110
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,598,591,533	△ 1,941,768,808	343,177,275
資金増減額	△ 4,703,913	△ 267,891,437	263,187,524
資金期首残高	51,394,615	319,286,052	△ 267,891,437
資金期末残高	46,690,702	51,394,615	△ 4,703,913

資金の状況については、「第6表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。
業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益を生じたほか、現金支出を伴わない減価償却費等により31億3,222万円の資金が増加している。

この資金の一部と建設改良等の財源に充てるための企業債による収入19億6,390万円を固定資産の取得による支出34億4,602万円に充てたほか、企業債の償還による支出36億3,249万円などに充当している。

こうしたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローでは15億3,833万円、財務活動によるキャッシュ・フローでは15億9,859万円の資金がそれぞれ減少している。
この結果、資金の期末残高は、前年度に比し470万円減の4,669万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

下水道事業は、都市の健全な発達や公衆衛生の向上、河川など公共用水域の水質保全に寄与する重要な社会資本であり、当年度においても安定的な排水及び処理を行うとともに、ライフラインとしての機能を将来にわたって維持するために、下水管布設工事や処理場の設備の更新などを行っている。

事業執行の結果、損益は5億6,446万円の純利益を生じており、下水道使用料などの収益が減少したものの、職員給与費等の費用が減少したことにより、前年度に比し1億9,350万円増加している。

資金状況については、業務活動で得た資金を、建設改良事業や企業債の償還に充てた結果、現金預金は前年度に比し470万円減少している。

中期財政計画と比較すると、損益で1億1,349万円、年度末資金残高で1億9,659万円それぞれ上回っている。これは主に、収益的支出で管渠費や処理場費などが計画を下回ったことによるものである。

このように、損益は計画を上回り、前年度実績額と比較して増加しているが、年度末資金残高は、前年度に比し2億3,144万円減少している。

今後の見通しについては、中期財政計画によると、人口減少により下水道使用料などの収入が減少する一方で、施設等の老朽化による更新工事が増加し多額の費用が必要となることから、今後資金不足に陥ることが見込まれている。現に令和3年度決算では、年度末の現金預金の不足分を一時借入金で補う状況となっている。

なおこの資金不足は、企業債の償還が進むことにより令和10年度には解消される見込みであるが、さらに財政状況を改善するため、一層の経費削減に取り組むとともに、下水管や処理場設備の更新等についても、時期や優先順位を精査し、効率的かつ着実な事業執行に努められたい。

また、下水道事業は、市街地における下水の排除を通じて災害から市民生活を守る役割を担っていることから、大雨の災害発生時には迅速な対応ができるよう、ハード・ソフト両面からの浸水対策や、関係機関との連携により、危機管理体制の継続的な強化に努められたい。

さらには、旭川市水道・下水道ビジョンにおいて理想像として掲げている、「持続・安全・強靱な下水道」の実現に向けてさらに前進することを望むものである。

(付表)
第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収 益 的 収 支

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
下水道事業収益	9,238,340,000	100.0	100.0	9,125,088,272	100.0	100.0	98.8	98.1	下水道事業費用	8,681,527,000	100.0	100.0	8,404,690,309	100.0	100.0	96.8	97.8
営業収益	6,753,344,000	73.1	73.1	6,669,938,477	73.1	72.9	98.8	97.8	営業費用	8,106,195,000	93.4	92.2	7,864,095,890	93.6	92.3	97.0	97.9
営業外収益	2,484,995,000	26.9	26.9	2,455,002,130	26.9	27.1	98.8	98.8	営業外費用	559,532,000	6.4	7.6	539,053,335	6.4	7.6	96.3	97.7
特別利益	1,000	0.0	0.0	147,665	0.0	0.0	—	—	特別損失	5,800,000	0.1	0.1	1,541,084	0.0	0.1	26.6	153.3
									予備費	10,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
合 計	9,238,340,000	100.0	100.0	9,125,088,272	100.0	100.0	98.8	98.1	合 計	8,681,527,000	100.0	100.0	8,404,690,309	100.0	100.0	96.8	97.8

注) 下水道事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税534,895,229円, 下水道事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税249,226,589円が含まれている。

資 本 的 収 支

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
資本的収入	6,800,956,637	64.0	64.4	3,962,239,880	53.4	48.5	58.3	50.1	資本的支出	10,250,843,274	100.0	100.0	7,418,396,669	100.0	100.0	72.4	66.5
企業債	3,301,500,000	31.1	32.4	1,963,900,000	26.5	27.5	59.5	56.5	建設改良費	6,556,589,274	64.0	61.5	3,785,905,136	51.0	42.4	57.7	45.9
国庫補助金	3,119,234,637	29.4	27.3	1,726,242,418	23.3	15.8	55.3	38.5	企業債償還金	3,689,154,000	36.0	38.5	3,632,491,533	49.0	57.6	98.5	99.6
受益者負担金	1,608,000	0.0	0.0	1,777,380	0.0	0.0	110.5	152.1	その他の支出	100,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
工事負担金	76,515,000	0.7	1.4	40,883,983	0.6	1.6	53.4	74.7	予備費	5,000,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
他会計補助金	137,168,000	1.3	1.4	137,168,000	1.8	2.1	100.0	100.0									
他町負担金	164,800,000	1.5	1.9	92,178,000	1.2	1.5	55.9	51.9									
その他の収入	131,000	0.0	0.0	90,099	0.0	—	68.8	—									
補填財源	3,825,163,637	36.0	35.6	3,456,205,389	46.6	51.5	90.4	96.2									
減債積立金	0	—	—	370,958,197	5.0	11.4	—	—									
過年度分損益勘定留保資金	267,447,000	2.5	9.5	299,318,933	4.0	2.3	111.9	16.2									
当年度分損益勘定留保資金等	3,182,439,637	30.0	26.1	2,660,253,426	35.9	37.8	83.6	96.2									
当年度利益剰余金処分額	375,277,000	3.5	—	125,674,833	1.7	—	33.5	—									
合 計	10,626,120,274	100.0	100.0	7,418,445,269	100.0	100.0	69.8	66.5	合 計	10,250,843,274	100.0	100.0	7,418,396,669	100.0	100.0	72.4	66.5

注1) 資本的収入の決算額には仮受消費税及び地方消費税8,380,268円, 資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税331,665,285円が含まれている。

注2) 資本的収入の決算額(受益者負担金)には, 繰越工事資金48,600円が含まれている。

損益計算書対前年度比較表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	令和3年度	構 成 比 率	令和2年度	差引増減	増減率	科 目	令和3年度	構 成 比 率	令和2年度	差引増減	増減率
1 営業費用	7,614,869,301	94.9	7,783,403,686	△ 168,534,385	△ 2.2	1 営業収益	6,152,781,165	71.6	6,173,956,628	△ 21,175,463	△ 0.3
(1) 管渠費	471,369,619	5.9	436,657,334	34,712,285	7.9	(1) 下水道使用料	5,330,747,109	62.0	5,359,191,948	△ 28,444,839	△ 0.5
(2) 処理場費	1,349,013,868	16.8	1,347,422,600	1,591,268	0.1	(2) 負担金	769,537,000	9.0	760,714,000	8,823,000	1.2
(3) ポンプ場費	140,902,794	1.8	148,114,463	△ 7,211,669	△ 4.9	(3) その他営業収益	52,497,056	0.6	54,050,680	△ 1,553,624	△ 2.9
(4) 業務費	143,782,541	1.8	143,214,334	568,207	0.4						
(5) 総係費	408,009,209	5.1	441,067,243	△ 33,058,034	△ 7.5						
(6) 職員給与費	381,365,590	4.7	517,811,342	△ 136,445,752	△ 26.4						
(7) 減価償却費	4,702,135,927	58.6	4,733,384,946	△ 31,249,019	△ 0.7						
(8) 資産減耗費	18,289,753	0.2	15,731,424	2,558,329	16.3						
営業利益(△損失)	△ 1,462,088,136	—	△ 1,609,447,058	147,358,922	△ 9.2						
2 営業外費用	410,684,290	5.1	481,590,817	△ 70,906,527	△ 14.7	2 営業外収益	2,438,629,466	28.4	2,467,521,615	△ 28,892,149	△ 1.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	372,367,472	4.6	445,589,731	△ 73,222,259	△ 16.4	(1) 受取利息及び配当金	69,605	0.0	81,536	△ 11,931	△ 14.6
(2) 雑支出	38,316,818	0.5	36,001,086	2,315,732	6.4	(2) 補助金	55,203,000	0.6	55,650,000	△ 447,000	△ 0.8
						(3) 長期前受金戻入	2,203,287,234	25.7	2,226,188,766	△ 22,901,532	△ 1.0
						(4) 雑収益	180,069,627	2.1	185,601,313	△ 5,531,686	△ 3.0
経常費用	8,025,553,591	100.0	8,264,994,503	△ 239,440,912	△ 2.9	経常収益	8,591,410,631	100.0	8,641,478,243	△ 50,067,612	△ 0.6
経常利益(△損失)	565,857,040	—	376,483,740	189,373,300	50.3						
3 特別損失	1,541,084	0.0	8,890,967	△ 7,349,883	△ 82.7	3 特別利益	145,964	0.0	3,365,424	△ 3,219,460	△ 95.7
(1) 固定資産譲渡損	37,905	0.0	7,268,942	△ 7,231,037	△ 99.5	(1) 過年度損益修正益	145,964	0.0	126,164	19,800	15.7
(2) 過年度損益修正損	1,503,179	0.0	1,622,025	△ 118,846	△ 7.3	その他特別利益	0	—	3,239,260	△ 3,239,260	—
総費用	8,027,094,675	100.0	8,273,885,470	△ 246,790,795	△ 3.0	総収益	8,591,556,595	100.0	8,644,843,667	△ 53,287,072	△ 0.6
当年度純利益(△損失)	564,461,920	—	370,958,197	193,503,723	52.2						
合 計	8,591,556,595	—	8,644,843,667	△ 53,287,072	△ 0.6	合 計	8,591,556,595	—	8,644,843,667	△ 53,287,072	△ 0.6

業 務 実 績 表

下 水 道 事 業

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度に対する比較		備 考	
			令和3年度	令和2年度		
総 人 口	326,057 人	329,822 人	98.9 %	99.2 %		
処 理 区 域 内 人 口	317,352 人	320,847 人	98.9 %	99.4 %		
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	307,848 人	311,210 人	98.9 %	99.4 %		
普及率	下水道処理人口普及率	97.3 %	97.3 %	0.0 ポイント	0.3 ポイント	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	水洗化率	97.0 %	97.0 %	0.0 ポイント	0.0 ポイント	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排 水 戸 数	163,219 戸	162,345 戸	100.5 %	100.7 %		
年 間 総 処 理 水 量	47,170,100 m ³	47,333,553 m ³	99.7 %	96.8 %		
年 間 汚 水 量	38,405,364 m ³	39,891,319 m ³	96.3 %	93.8 %		
年 間 有 収 汚 水 量 (うち一般使用者分)	31,180,267 m ³ (30,382,562 m ³)	31,470,655 m ³ (30,607,664 m ³)	99.1 % (99.3 %)	99.8 % (99.6 %)		
有 収 率	81.2 %	78.9 %	2.3 ポイント	4.7 ポイント	$\frac{\text{年間有収汚水量}}{\text{年間汚水量}} \times 100$	
下 水 管 延 長	1,932,305 m	1,930,400 m	100.1 %	100.5 %		
職 員 数	70 人 (2 人)	75 人 (2 人)	93.3 % (100.0 %)	110.3 % (- %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で外数である。	
1 m ³ 当たり 使用料 単価	175.45 円	175.09 円	100.2 %	98.4 %	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収汚水量(うち一般使用者分)}}$	
1 m ³ 当たり 処理原価	157.43 円	163.30 円	96.4 %	105.1 %	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{年間有収汚水量(うち一般使用者分)}}$	

注) 汚水処理経費は、受託事業費、長期前受金戻入相当額を控除している。

貸借対照表対前年度比較表

下水道事業 (単位:円・%)

科目	令和3年度	構成率	令和2年度	差引増減	増減率	科目	令和3年度	構成率	令和2年度	差引増減	増減率
1 固定資産	111,421,473,827	99.3	112,683,811,793	△ 1,262,337,966	△ 1.1	1 固定負債	25,512,113,878	22.7	27,178,805,639	△ 1,666,691,761	△ 6.1
(1) 有形固定資産	110,954,154,729	98.9	112,205,586,892	△ 1,251,432,163	△ 1.1	(1) 企業債	24,969,400,239	22.2	26,623,358,061	△ 1,653,957,822	△ 6.2
イ 土地	998,886,514	0.9	998,886,514	0	—	(2) 引当金	542,713,639	0.5	555,447,578	△ 12,733,939	△ 2.3
ロ 建物	41,044,167	0.0	41,044,167	0	—	2 流動負債	3,984,288,431	3.6	3,923,779,755	60,508,676	1.5
減価償却累計額	△ 37,978,069	—	△ 37,423,194	△ 554,875	1.5	(1) 一時借入金	70,000,000	0.1	0	70,000,000	—
ハ 建物附属設備	10,505,736	0.0	10,505,736	0	—	(2) 企業債	3,617,840,936	3.2	3,632,474,647	△ 14,633,711	△ 0.4
減価償却累計額	△ 3,479,066	—	△ 2,887,442	△ 591,624	20.5	(3) 未払金	253,658,291	0.2	245,106,239	8,552,052	3.5
ニ 構築物	209,817,489,703	86.6	209,030,599,822	786,889,881	0.4	(4) 預り金	2,165,600	0.0	2,443,916	△ 278,316	△ 11.4
減価償却累計額	△ 112,647,473,644	—	△ 108,914,215,626	△ 3,733,258,018	3.4	(5) 引当金	40,623,604	0.1	43,754,953	△ 3,131,349	△ 7.2
ホ 機械及び装置	33,158,271,776	7.6	32,831,644,370	326,627,406	1.0	3 繰延収益	49,849,981,910	44.4	50,226,897,767	△ 376,915,857	△ 0.8
減価償却累計額	△ 24,650,380,236	—	△ 23,936,448,062	△ 713,932,174	3.0	(1) 長期前受金	113,557,199,119	44.4	111,877,151,606	1,680,047,513	1.5
ヘ 車両及び運搬具	67,889,520	0.0	67,758,520	131,000	0.2	収益化累計額	△ 63,707,217,209	—	△ 61,650,253,839	△ 2,056,963,370	3.3
減価償却累計額	△ 50,860,694	—	△ 41,678,704	△ 9,181,990	22.0	負債合計	79,346,384,219	70.7	81,329,483,161	△ 1,983,098,942	△ 2.4
ト 器具及び備品	141,296,309	0.0	140,812,128	484,181	0.3	4 資本金	31,856,147,006	28.4	31,118,216,234	737,930,772	2.4
減価償却累計額	△ 107,181,230	—	△ 95,419,725	△ 11,761,505	12.3	5 剰余金	1,024,274,884	0.9	1,197,743,736	△ 173,468,852	△ 14.5
チ 建設仮勘定	4,216,123,943	3.8	2,112,408,388	2,103,715,555	99.6	(1) 資本剰余金	88,854,767	0.1	88,854,767	0	—
(2) 無形固定資産	458,063,098	0.4	468,968,901	△ 10,905,803	△ 2.3	イ 受贈財産評価額	35,181,331	0.1	35,181,331	0	—
イ 電話加入権	2,540,500	0.0	2,540,500	0	—	ロ 国庫補助金	34,084,699	0.0	34,084,699	0	—
ロ 施設利用権	455,522,598	0.4	466,428,401	△ 10,905,803	△ 2.3	ハ 他会計補助金	19,588,737	0.0	19,588,737	0	—
(3) 投資その他の資産	9,256,000	0.0	9,256,000	0	—	(2) 利益剰余金	935,420,117	0.8	1,108,888,969	△ 173,468,852	△ 15.6
イ 出資金	9,256,000	0.0	9,256,000	0	—	イ 当年度未処分利益剰余金	935,420,117	0.8	1,108,888,969	△ 173,468,852	△ 15.6
2 流動資産	805,332,282	0.7	961,631,338	△ 156,299,056	△ 16.3	資本合計	32,880,421,890	29.3	32,315,959,970	564,461,920	1.7
(1) 現金預金	46,690,702	0.0	51,394,615	△ 4,703,913	△ 9.2						
(2) 未収金	801,924,667	0.7	963,182,930	△ 161,258,263	△ 16.7						
貸倒引当金	△ 43,283,087	—	△ 52,946,207	9,663,120	△ 18.3						
資産合計	112,226,806,109	100.0	113,645,443,131	△ 1,418,637,022	△ 1.2	負債資本合計	112,226,806,109	100.0	113,645,443,131	△ 1,418,637,022	△ 1.2

経 営 分 析 表

下水道事業（単位：％）

項 目	比 率			算 式	説 明
	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
経常収支比率	107.1	104.6	109.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
固定資産率 構成比率	99.3	99.2	99.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自己資本率 構成比率	73.7	72.6	71.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固定資産対 長期資本比率	102.9	102.7	102.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流動比率	20.2	24.5	29.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200%以上である。
酸性試験比率 （当座比率）	20.2	24.5	28.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

キャッシュ・フロー計算書

下水道事業(単位:円)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	差 引 増 減
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益(△は損失)	564,461,920	370,958,197	193,503,723
	減価償却費	4,702,135,927	4,733,384,946	△ 31,249,019
	固定資産除却費	18,289,753	15,731,424	2,558,329
	引当金の増減額(△は減少)	△ 25,528,408	114,135,006	△ 139,663,414
	長期前受金戻入額	△ 2,203,287,234	△ 2,226,188,766	22,901,532
	受取利息	△ 69,605	△ 81,536	11,931
	支払利息	372,367,472	445,589,731	△ 73,222,259
	有形固定資産売却損益(△は益)	37,905	0	37,905
	有形固定資産譲渡損益(△は益)	0	7,268,942	△ 7,268,942
	過年度損益修正損益(△は益)	△ 125,029	154,739	△ 279,768
	未収金の増減額(△は増加)	67,967,843	△ 51,422,793	119,390,636
	未払金の増減額(△は減少)	8,552,052	△ 13,368,964	21,921,016
	その他の負債の増減額(△は減少)	△ 278,316	285,323	△ 563,639
	小計	3,504,524,280	3,396,446,249	108,078,031
	利息の受取額	69,605	81,536	△ 11,931
	利息の支払額	△ 372,367,472	△ 445,589,731	73,222,259
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,132,226,413	2,950,938,054	181,288,359
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,446,025,305	△ 2,449,295,031	△ 996,730,274
	有形固定資産の売却による収入	4,545	0	4,545
	無形固定資産の取得による支出	△ 8,214,546	△ 33,066,364	24,851,818
	短期貸付金の貸付による支出	△ 3,040,000,000	△ 2,935,000,000	△ 105,000,000
	短期貸付金の返済による収入	3,040,000,000	2,935,000,000	105,000,000
	国庫補助金等による収入	1,785,260,319	1,077,884,516	707,375,803
	他会計からの繰入金による収入	130,636,194	127,416,196	3,219,998
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,538,338,793	△ 1,277,060,683	△ 261,278,110
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	一時借入れによる収入	1,390,000,000	300,000,000	1,090,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,320,000,000	△ 300,000,000	△ 1,020,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,963,900,000	1,776,700,000	187,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,632,491,533	△ 3,718,468,808	85,977,275
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,598,591,533	△ 1,941,768,808	343,177,275
4	資金増減額	△ 4,703,913	△ 267,891,437	263,187,524
5	資金期首残高	51,394,615	319,286,052	△ 267,891,437
6	資金期末残高	46,690,702	51,394,615	△ 4,703,913

注) 本表は、間接法により作成している。

旭川市病院事業会計

旭川市病院事業会計

1 業務等の概況

令和3年度の業務実績について、前年度と比較すると、年間患者数は入院85,926人、外来210,479人、合計296,405人で4.2%低下しており、病床利用率は49.2%で8.6ポイント低下している。

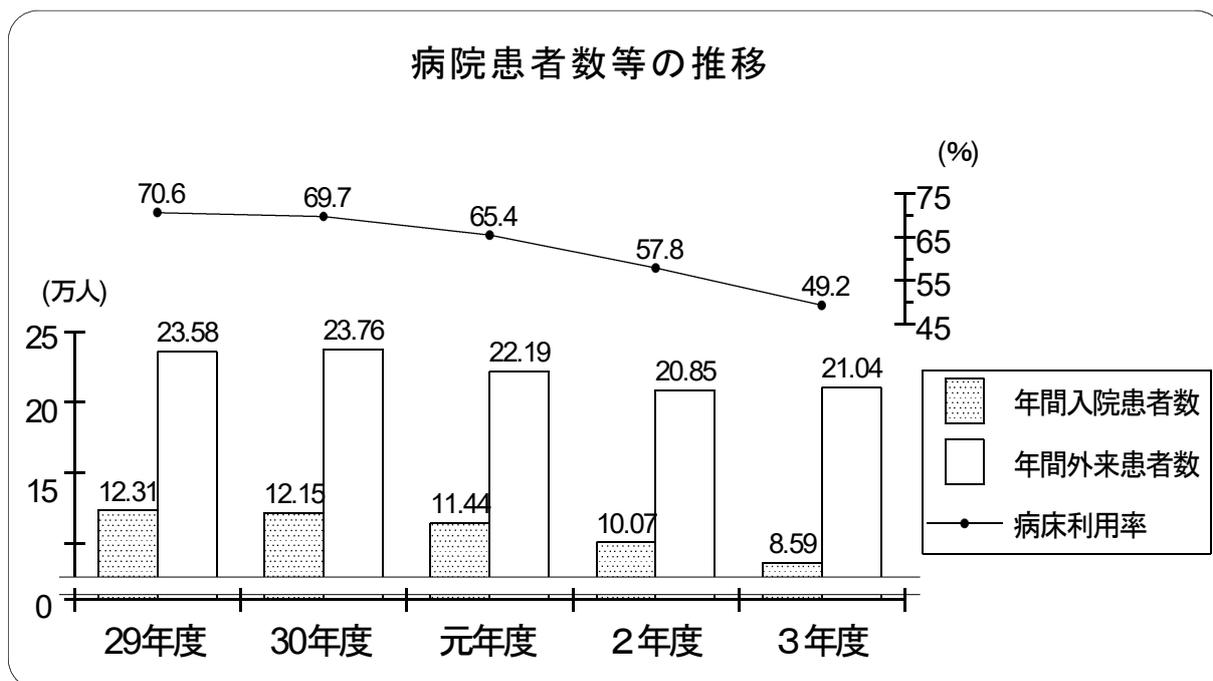
医業収支において、患者1人1日当たりの収益は29,645円（対前年比98.5%）、費用が37,283円（対前年比104.9%）となっており、費用が収益を上回っている。

建設改良事業については、感染症病棟の改修が実施されたほか、病院総合情報システムの更新等が行われている。

これらの事業執行の結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では1億7,715万円増の130億7,131万円、一方、費用では1億6,011万円減の113億4,235万円となり、収益が費用を上回ったことにより17億2,895万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末と比較すると、資産で16億8,563万円の増、負債で4,331万円の減、資本で17億2,895万円の増となった結果、年度末残高は資産126億4,229万円、負債152億6,770万円、資本△26億2,541万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも126億4,229万円で、前年度末より16億8,563万円の増となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは13億6,060万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは11億4,218万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローは2億6,652万円の資金減となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し4,810万円減少し、2億2,370万円となっている。



注) 令和4年1月6日付で、病床数を478床から481床に変更している。

2 予算の執行状況（決算報告書）

本事項における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
医業収益	10,118,026,000	8,814,499,271	△ 1,303,526,729	87.1
医業外収益	712,752,000	3,340,498,519	2,627,746,519	468.7
一般会計負担金	635,219,000	640,283,716	5,064,716	100.8
特別利益	299,691,000	307,323,727	7,632,727	102.5
合計	11,765,688,000	13,102,605,233	1,336,917,233	111.4

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
医業費用	11,968,891,000	11,231,849,390	737,041,610	93.8
医業外費用	140,575,000	137,514,102	3,060,898	97.8
特別損失	1,000	0	1,000	-
予備費	4,000,000	0	4,000,000	-
合計	12,113,467,000	11,369,363,492	744,103,508	93.9

収益的収入の予算現額に対する執行率は111.4%であり、13億3,691万円の増となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は93.9%であり、7億4,410万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

本院医業収益	入院収益	54億4,289万円
	外来収益	30億8,607万円

支出の主なもの

本院医業費用	給与費	59億5,216万円
	材料費	27億6,375万円
	経費	18億7,521万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

本院医業費用	給与費	2億2,157万円 (96.4%)
	材料費	4億 295万円 (87.3%)
	経費	5,872万円 (97.0%)
	研究研修費	4,088万円 (44.8%)

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	1,657,700,000	1,319,000,000	△ 338,700,000	79.6
負担金	815,564,000	809,483,609	△ 6,080,391	99.3
補助金	0	82,138,900	82,138,900	-
合計	2,473,264,000	2,210,622,509	△ 262,641,491	89.4

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,924,883,000	1,664,242,042	124,300,000	136,340,958	86.5
企業債償還金	885,529,000	885,527,185	0	1,815	100.0
投資	12,000,000	9,000,000	0	3,000,000	75.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-
合計	2,823,412,000	2,558,769,227	124,300,000	140,342,773	90.6

資本的収入の予算現額に対する執行率は89.4%であり、2億6,264万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は90.6%であり、1億4,034万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企業債	企業債	13億1,900万円
負担金	一般会計負担金	8億948万円

支出の主なもの

建設改良費	器械備品	12億3,580万円
企業債償還金	企業債償還金	8億8,552万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

建設改良費	器械備品	1億3,269万円 (90.3%)
-------	------	-------------------

なお、資本的収支の不足額3億4,814万円は、過年度分損益勘定留保資金2億1,210万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額429万円で補填し、なお不足する額1億3,175万円は一時借入金で措置している。

3 経営成績（損益計算書）

（単位：円）

年度	総収益	総費用	当年度純利益
令和3年度	13,071,311,801	11,342,358,810	1,728,952,991
令和2年度	12,894,161,664	11,502,471,564	1,391,690,100
増減	177,150,137	△ 160,112,754	337,262,891

(1) 収益

（単位：円・％）

科目	令和3年度 A	令和2年度 B	差引 A - B	A / B
医業収益	8,787,045,326	9,308,621,540	△ 521,576,214	94.4
医業外収益	3,336,659,032	2,409,492,171	927,166,861	138.5
一般会計負担金	640,283,716	659,015,179	△ 18,731,463	97.2
特別利益	307,323,727	517,032,774	△ 209,709,047	59.4
合計	13,071,311,801	12,894,161,664	177,150,137	101.4

(2) 費用

（単位：円・％）

科目	令和3年度 A	令和2年度 B	差引 A - B	A / B
医業費用	11,051,128,215	10,991,520,028	59,608,187	100.5
医業外費用	291,230,595	289,381,299	1,849,296	100.6
特別損失	0	221,570,237	△ 221,570,237	-
合計	11,342,358,810	11,502,471,564	△ 160,112,754	98.6

当年度の経営成績については、総収益が総費用を上回ったことにより17億2,895万円の純利益を生じている。

前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりであり、医業損益については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う診療制限等により、本院医業収益で入院収益が減少したほか、本院医業費用で材料費が減少したものの、特殊勤務手当の支給増により給与費が増加したことなどにより、前年度に比し5億8,118万円増の22億6,408万円の医業損失を生じている。

医業外損益については、本院医業外収益で運営費補助の基準外繰入金の皆減に伴い一般会計補助金が減少したほか、感染患者早期受入協力医療機関支援金の皆減に伴いその他医業外収益が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応に対する国庫補助金及び道補助金が増加したことなどにより、医業損益と併せた経常損益は前年度に比し3億2,540万円増の14億2,162万円の経常利益を生じている。

特別損益については、感染症対応従事者慰労金の支給終了に伴い、前年度に比し2億970万円減の3億732万円の特別利益を生じ、特別損失が皆減している。

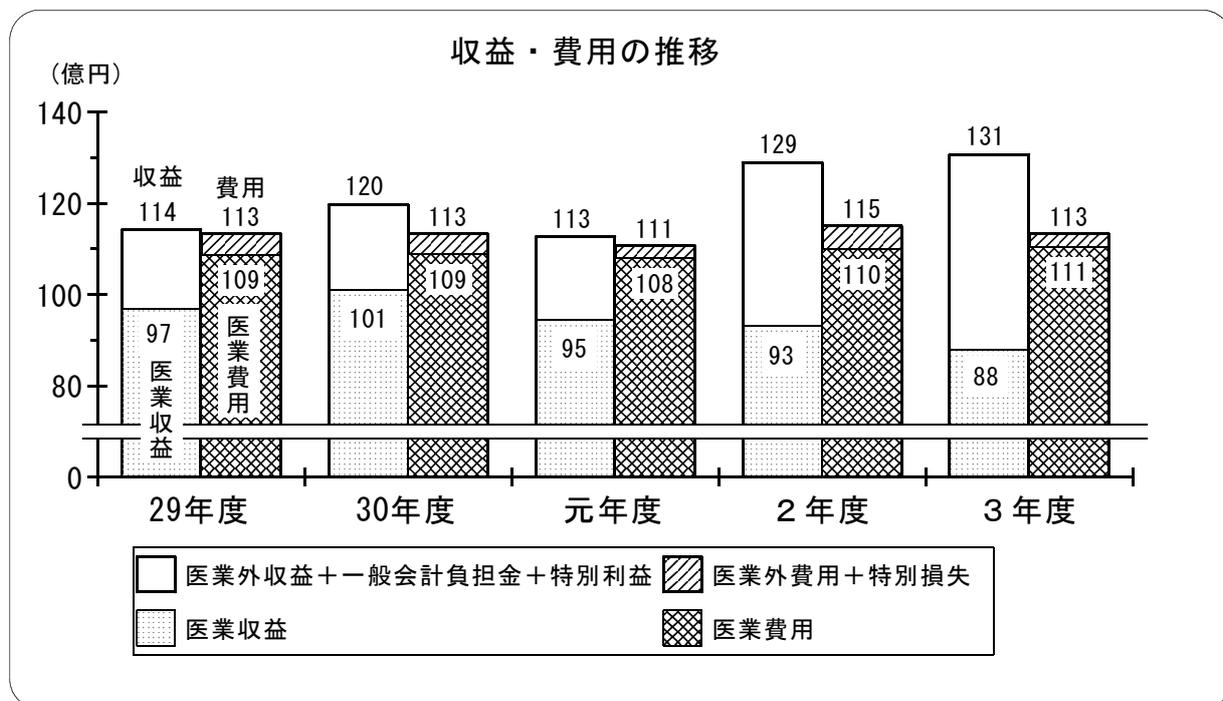
その結果、特別損益と併せた純損益でも前年度に比し3億3,726万円増の17億2,895万円の当年度純利益を生じており、当年度末の未処理欠損金は、前年度繰越欠損金と

併せて、125億5,081万円となっている。

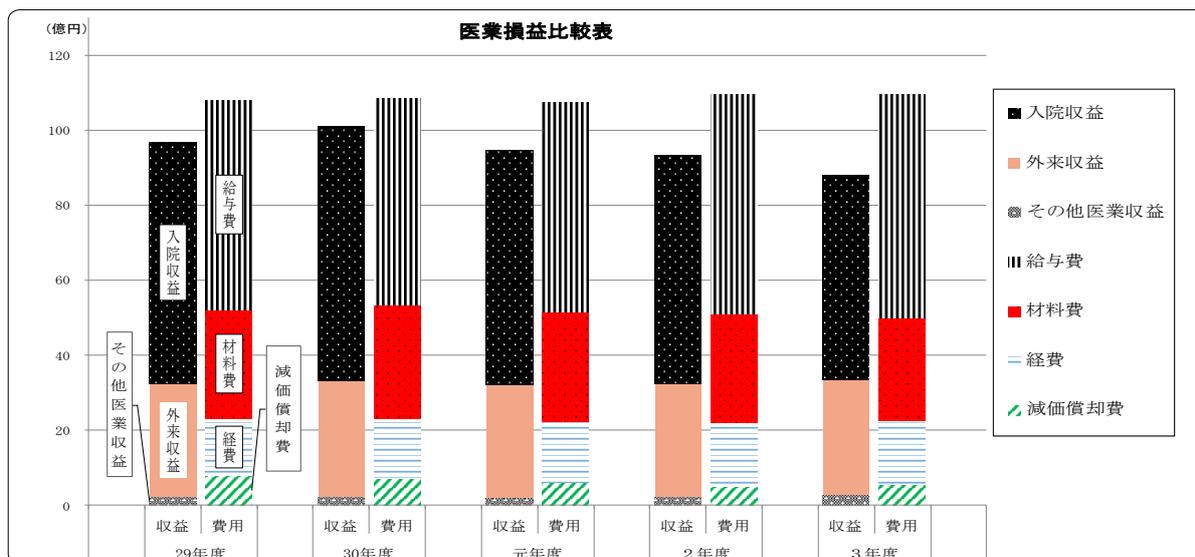
また、経営成績に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、経常費用（医業費用＋医業外費用）が経常収益（医業収益＋医業外収益＋一般会計負担金）によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は112.5%で、前年度に比し2.8ポイント上昇している。

前年度決算額に対する増減の主なもの

本院医業収益	入院収益	△ 6億3,824万円
	外来収益	5,522万円
	その他医業収益	6,170万円
本院医業費用	給与費	9,839万円
	材料費	△ 1億4,823万円
	減価償却費	3,291万円
	資産減耗費	4,640万円
本院医業外収益	国庫補助金	1億7,181万円
	道補助金	9億 821万円
	一般会計補助金	△ 1億4,868万円
	長期前受金戻入	5,772万円
	その他医業外収益	△ 6,190万円
特別利益	その他特別利益	△ 2億 970万円
特別損失	その他特別損失	△ 2億2,157万円



医業収益，医業費用各項目の過去5年間の推移については，次表「医業損益比較表」のとおりである。



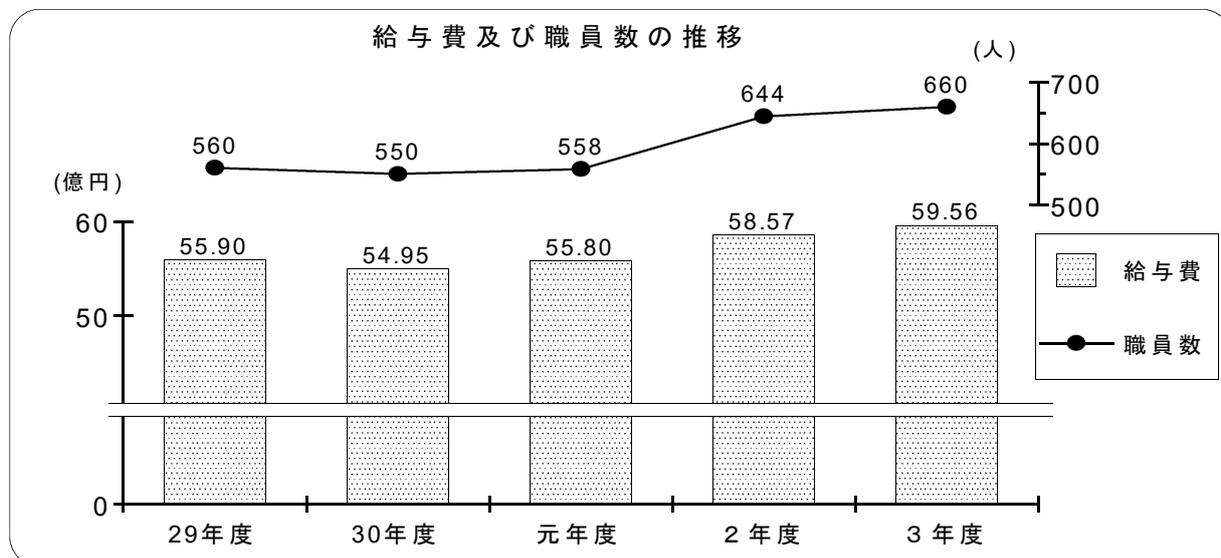
給与費，職員数は次のとおりであり，前年度に比し職員1人当たりの医業収益は7.9%低下し，総費用に占める給与費の割合は1.6ポイント上昇している。

(単位：円・人・%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	差引 A - B	A / B
給与費	ア	5,956,210,579	5,857,658,100	98,552,479	101.7
職員数	イ	660	644	16	102.5
医業収益	ウ	8,787,045,326	9,308,621,540	△ 521,576,214	94.4
総費用	エ	11,342,358,810	11,502,471,564	△ 160,112,754	98.6
職員1人当たりの 医業収益	ウ / イ	13,313,705	14,454,381	△ 1,140,676	92.1
総費用に占める 給与費の割合	ア / エ	52.5	50.9	1.6	

注) 職員数は，パートタイムの会計年度任用職員を除く。

過去5年間の給与費及び職員数の推移は次のとおりである。



注) 令和2年度の大幅な増加は会計年度任用職員制度の導入による。

4 財政状態（貸借対照表及び欠損金計算書）

(1) 資産

(単位：円・%)

科目	令和3年度末 現在高 A	令和2年度末 現在高 B	差引 A－B	A／B
固定資産	9,669,086,006	8,692,521,119	976,564,887	111.2
流動資産	2,973,208,398	2,264,138,509	709,069,889	131.3
資産合計	12,642,294,404	10,956,659,628	1,685,634,776	115.4

資産について前年度と比較すると16億8,563万円増加し、15.4%の上昇となっている。

固定資産では、器械備品で建設改良費が執行され増加したことなどにより、11.2%の上昇となっている。

流動資産では、現金預金で減少したものの、未収金が増加したことなどにより、31.3%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	建物	7,011万円
	器械備品	8億6,336万円
	長期前払消費税	1億1,990万円
	企業債繰上償還補償金	△7,179万円
流動資産	現金預金	△4,810万円
	未収金	7億4,219万円

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」で見ると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は76.5%で前年度に比し2.8ポイント低下している。

未収金については前年度に比し38.3%上昇しており、収入率については3.4ポイント低下している。これは、主に一般会計負担金に係る未収金が増加したことなどによるものである。また、医業収益のうち窓口収益に係る未収金は減少したものの不納欠損額は増加している。

ア 収入状況表

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
3年度 A	16,553,533,732	13,920,661,866	15,274,352	2,617,597,514	84.1
2年度 B	15,189,735,177	13,296,080,144	1,562,956	1,892,092,077	87.5
A-B	1,363,798,555	624,581,722	13,711,396	725,505,437	△ 3.4
A/B	109.0	104.7	977.3	138.3	

注1) 令和3年度において、前年度未収金1,892,092,077円から減額更正した504,697円は、雑損失で処理している。

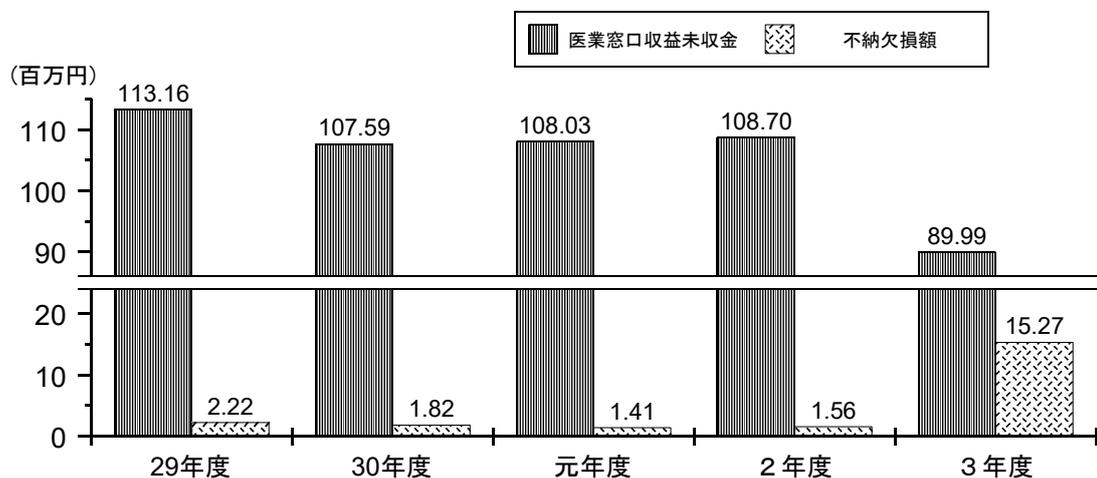
注2) 令和3年度において、不納欠損処分による15,274,352円は、貸倒引当金を取り崩して処理している。

イ 未収金内訳

(単位：円・%)

科目	令和3年度末 現在高 A	令和2年度末 現在高 B	差引 A-B	A/B
医業収益	1,541,849,239	1,563,267,900	△ 21,418,661	98.6
うち窓口収益	88,487,766	108,720,322	△ 20,232,556	81.4
現年度分	50,084,429	50,274,051	△ 189,622	99.6
過年度分	38,403,337	58,446,271	△ 20,042,934	65.7
医業外収益	474,862,311	308,870,459	165,991,852	153.7
一般会計負担金	295,690,643	259,854	295,430,789	-
その他	305,195,321	19,693,864	285,501,457	-
計	2,617,597,514	1,892,092,077	725,505,437	138.3

未収金と不納欠損額の推移



ウ 貸倒引当金

(単位：円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度戻入額	期末残高
3年度 A	44,839,040	15,274,352	0	△ 1,417,726	28,146,962
2年度 B	41,005,155	1,562,956	5,396,841	0	44,839,040
A-B	3,833,885	13,711,396	△ 5,396,841	△ 1,417,726	△ 16,692,078
A/B	109.3	977.3	-	-	62.8

(2) 負債資本

(単位：円・%)

科目	令和3年度末 現在高 A	令和2年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
固定負債	11,687,980,552	11,473,321,137	214,659,415	101.9
流動負債	2,440,357,024	2,937,558,334	△ 497,201,310	83.1
繰延収益	1,139,370,599	900,146,919	239,223,680	126.6
負債合計	15,267,708,175	15,311,026,390	△ 43,318,215	99.7
資本金	9,925,405,605	9,925,405,605	0	100.0
剰余金	△ 12,550,819,376	△ 14,279,772,367	1,728,952,991	87.9
資本合計	△ 2,625,413,771	△ 4,354,366,762	1,728,952,991	60.3
負債資本合計	12,642,294,404	10,956,659,628	1,685,634,776	115.4

負債資本について前年度と比較すると16億8,563万円増加し、15.4%の上昇となっている。

固定負債では、企業債で当年度借入額が次年度償還のため流動負債へ振り替えた額を上回ったことなどにより、1.9%の増加となっている。

流動負債では、一時借入金で借入額が皆減したことや年度末退職者への退職手当に係る未払金が減少したことなどにより、16.9%の低下となっている。

繰延収益では、長期前受金で償却資産の取得に伴い交付される一般会計負担金等が増加したことなどにより、26.6%の上昇となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し4,331万円減の152億6,770万円となり、0.3%の低下となっている。

資本金では増減はなかったが、剰余金では利益剰余金で純利益を生じたことにより、12.1%の上昇（欠損が12.1%低下）となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し17億2,895万円増の△26億2,541万円で39.7%の上昇となっているが、前年度に引き続き債務超過となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	1億8,079万円
	引当金	3,386万円
流動負債	一時借入金	△ 7億円
	企業債	2億5,268万円
	未払金	△ 8,722万円
	引当金	3,709万円
繰延収益	長期前受金	2億3,922万円
剰余金	利益剰余金	17億2,895万円

資本金及び剰余金の増減額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

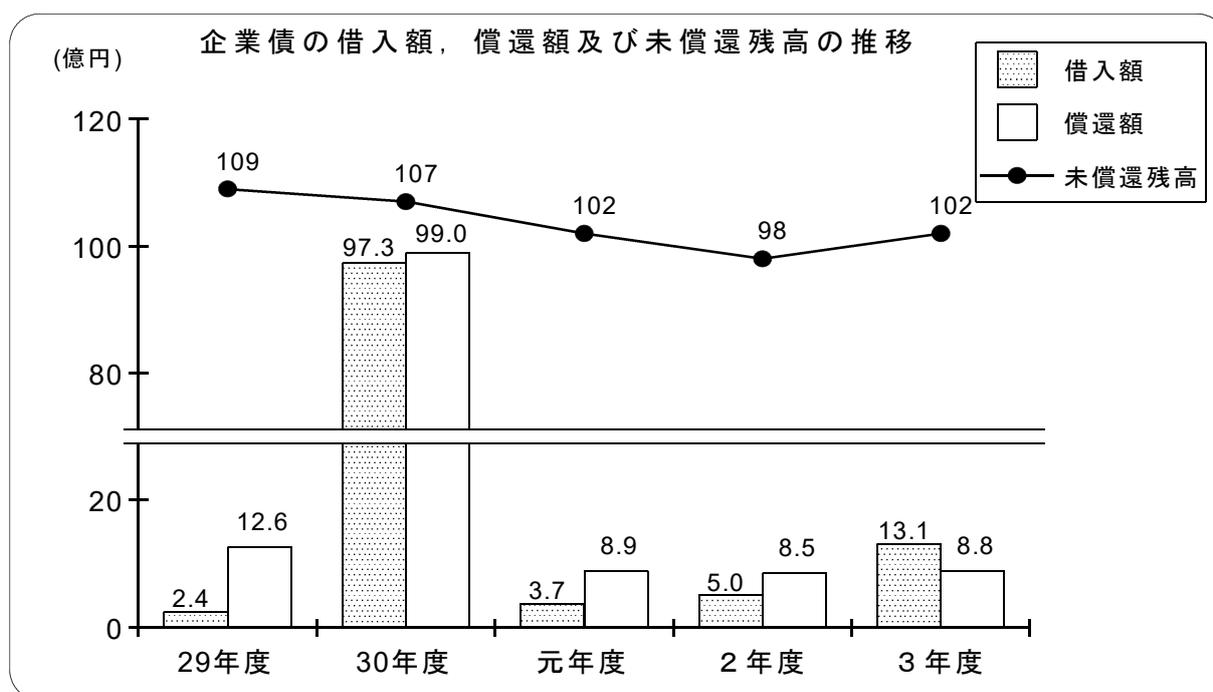
	令和2年度末	前年度処分額	当年度増減額	令和3年度末
資本金	9,925,405,605	-	0	9,925,405,605
剰余金	△ 14,279,772,367	-	1,728,952,991	△ 12,550,819,376
利益剰余金	△ 14,279,772,367	-	1,728,952,991	△ 12,550,819,376
合計	△ 4,354,366,762	-	1,728,952,991	△ 2,625,413,771

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は△11.8%で前年度に比し19.7ポイント上昇している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度と比較すると、固定資産の取得財源としての長期資本の役割を示す固定資産対長期資本比率は94.8%で13.6ポイント低下し、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は121.8%で44.7ポイント、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる酸性試験比率（当座比率）は115.3%で43.2ポイントそれぞれ上昇している。

なお、当年度の企業債の状況は、13億1,900万円を借り入れる一方、8億8,552万円を償還した結果、未償還残高は前年度に比し4億3,347万円増の102億4,960万円となり、4.4%の増加となっている。

過去5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



注) 平成30年度の大幅な増加は借換時の償還額8,587,497,907円、借入額9,636,300,000円による。

5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

（単位：円）

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引 A－B
業務活動による キャッシュ・フロー	1,360,600,891	1,145,796,261	214,804,630
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,142,181,940	59,614,670	△ 1,201,796,610
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 266,527,185	△ 965,257,144	698,729,959
資金増減額	△ 48,108,234	240,153,787	△ 288,262,021
資金期首残高	271,808,932	31,655,145	240,153,787
資金期末残高	223,700,698	271,808,932	△ 48,108,234

資金の状況については、「第6表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益を生じたことなどにより、13億6,060万円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得に16億5,995万円を要したほか、未収金等の増により、11億4,218万円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還に8億8,552万円を要したことなどにより、2億6,652万円の資金が減少している。

この結果、資金の期末残高は、前年度に比し4,810万円減の2億2,370万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

病院事業は、新型コロナウイルス感染症への対応として感染症病棟を令和2年2月から稼働させ、更なる機能拡充のため令和4年1月には感染症センターとして整備したほか、一般病床を休床し、6床であった感染症病床を最大70床まで確保するなど、同感染症患者等の受入体制の強化を図ってきた。またその一方で、コロナ禍における診療制限を行いながらも腎臓内科の設置や産婦人科の分べんの再開など、医療ニーズを踏まえた診療体制を再構築し、これまで地域の拠点病院として求められる役割を担ってきたところである。

こうした結果、新型コロナウイルス感染症病床の確保に対する補助金等により、総収益に占める補助金の割合は令和2年度に引き続き高く推移し、17億2,895万円の純利益が生じることとなったが、依然として125億5,081万円の累積欠損金を抱えており、医業収益については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少が続き、令和3年度においては、対前年度比5.6ポイント減の87億8,704万円であったことから厳しい経営状況が続いていると言わざるを得ない。

このような状況の中で、今後の病院経営に当たり要望する事項を次のとおり述べる。

病院が良質な医療を継続して提供するためには、専門職である医師、看護師等の人材が不可欠であり、勤務環境の整備や奨学金の貸付及び返済支援、資格の取得支援等、中・長期的な視点に立った取組を継続し、経営改善に資するよう人材確保及び職員育成に努められたい。

新型コロナウイルス感染症などの感染拡大時においては、感染症センターの機能を発揮した適時適切な受入体制を維持し、感染症指定医療機関として国、道、市保健所及び関係医療機関等との十分な連携と情報共有を図りながら対応に当たるとともに、一般診療や経営面への影響を最小限とするような体制づくりを進められたい。

経営強化について、国は令和4年3月に発出したガイドラインにおいて公立病院に経営強化プランの策定を求めている。市立旭川病院では、感染症対応のための診療制限が大きな要因ではあるものの、病床利用率の低下傾向が続いており、令和3年度では49.2%となっている。利用率の低下は入院収益の減少に直結することから、ポストコロナを見据えた病床利用率の改善策は必須である。

現在策定中の第4次中期経営計画については、前計画の検証結果を踏まえるとともに、医業収支比率の向上と経常損益の黒字継続の両立に向けた経営強化の重要性を認識した計画とし、その計画を着実に実行に移していくことにより、安定的かつ自律的な経営を確立する基盤を固めていくよう望むものである。

予 算 決 算 対 照 比 率 表
収 益 的 収 支

病院事業 (単位:円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
病院事業収益	11,765,688,000	100.0	100.0	13,102,605,233	100.0	100.0	111.4	105.6	病院事業費用	12,113,467,000	100.0	100.0	11,369,363,492	100.0	100.0	93.9	96.8
本院医業収益	10,115,983,000	86.0	83.6	8,812,882,890	67.3	72.2	87.1	91.2	本院医業費用	11,959,598,000	98.7	96.7	11,224,105,054	98.7	96.8	93.9	96.8
江丹別診療所医業収益	2,043,000	0.0	0.0	1,616,381	0.0	0.0	79.1	86.4	江丹別診療所医業費用	9,293,000	0.1	0.1	7,744,336	0.1	0.1	83.3	81.8
本院医業外収益	712,752,000	6.1	6.7	3,340,498,519	25.5	18.7	468.7	293.3	本院医業外費用	140,575,000	1.2	1.3	137,514,102	1.2	1.2	97.8	96.2
一般会計負担金	635,219,000	5.4	5.5	640,283,716	4.9	5.1	100.8	99.2	特別損失	1,000	0.0	1.9	0	-	1.9	-	99.6
特別利益	299,691,000	2.5	4.2	307,323,727	2.3	4.0	102.5	100.2	予備費	4,000,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	11,765,688,000	100.0	100.0	13,102,605,233	100.0	100.0	111.4	105.6	合 計	12,113,467,000	100.0	100.0	11,369,363,492	100.0	100.0	93.9	96.8

注) 病院事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税31,424,772円、病院事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税180,721,175円が含まれている。

資 本 的 収 支

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
資本的収入	2,473,264,000	87.6	84.6	2,210,622,509	86.3	80.4	89.4	79.7	資本的支出	2,823,412,000	100.0	100.0	2,558,769,227	100.0	100.0	90.6	83.9
企業債	1,657,700,000	58.7	28.8	1,319,000,000	51.5	28.3	79.6	82.4	建設改良費	1,924,883,000	68.2	58.7	1,664,242,042	65.0	51.2	86.5	73.1
負担金	815,564,000	28.9	46.8	809,483,609	31.6	41.4	99.3	74.2	企業債償還金	885,529,000	31.4	40.6	885,527,185	34.6	48.4	100.0	100.0
補助金	0	-	9.0	82,138,900	3.2	10.7	-	99.3	投資	12,000,000	0.4	0.6	9,000,000	0.4	0.4	75.0	60.0
									予備費	1,000,000	0.0	0.1	0	-	-	-	-
補填財源	4,212,000	0.1	0.1	216,396,109	8.5	0.1	-	71.3									
過年度分損益勘定留保資金	0	-	-	212,107,359	8.3	-	-	-									
当年度分損益勘定留保資金等	4,212,000	0.1	0.1	4,288,750	0.2	0.1	101.8	71.3									
補填財源不足額	345,936,000	12.3	15.3	131,750,609	5.2	19.5	38.1	107.4									
合 計	2,823,412,000	100.0	100.0	2,558,769,227	100.0	100.0	90.6	83.9	合 計	2,823,412,000	100.0	100.0	2,558,769,227	100.0	100.0	90.6	83.9

注1) 資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税151,290,001円が含まれている。

注2) 補填財源不足額は、一時借入金で措置している。

損 益 計 算 書 対 前 年 度 比 較 表

病院事業（単位：円・％）

科 目	令和3年度	構 成 率	令和2年度	差 引 増 減	増 減 率	科 目	令和3年度	構 成 率	令和2年度	差 引 増 減	増 減 率
1 医 業 費 用	11,051,128,215	97.5	10,991,520,028	59,608,187	0.5	1 医 業 収 益	8,787,045,326	67.2	9,308,621,540	△ 521,576,214	△ 5.6
(1) 本 院 医 業 費 用	11,043,404,736	97.4	10,983,754,628	59,650,108	0.5	(1) 本 院 医 業 収 益	8,785,428,945	67.2	9,306,750,042	△ 521,321,097	△ 5.6
〔 給 与 費 〕	5,949,486,190	52.4	5,851,093,295	98,392,895	1.7	〔 入 院 収 益 〕	5,442,547,012	41.6	6,080,792,876	△ 638,245,864	△ 10.5
〔 材 料 費 〕	2,753,335,246	24.3	2,901,571,125	△ 148,235,879	△ 5.1	〔 外 来 収 益 〕	3,084,600,231	23.6	3,029,380,105	55,220,126	1.8
〔 経 済 費 〕	1,709,432,042	15.1	1,683,768,974	25,663,068	1.5	〔 その他医業収益 〕	258,281,702	2.0	196,577,061	61,704,641	31.4
〔 減 価 償 却 費 〕	530,186,250	4.7	497,274,299	32,911,951	6.6						
〔 資 産 減 耗 費 〕	69,594,881	0.6	23,184,933	46,409,948	200.2						
〔 研 究 研 修 費 〕	31,370,127	0.3	26,862,002	4,508,125	16.8						
(2) 江 丹 別 診 療 所 医 業 費 用	7,723,479	0.1	7,765,400	△ 41,921	△ 0.5	(2) 江 丹 別 診 療 所 医 業 収 益	1,616,381	0.0	1,871,498	△ 255,117	△ 13.6
〔 給 与 費 〕	6,724,389	0.1	6,564,805	159,584	2.4	〔 外 来 収 益 〕	1,616,381	0.0	1,871,498	△ 255,117	△ 13.6
〔 材 料 費 〕	696,112	0.0	878,283	△ 182,171	△ 20.7						
〔 経 済 費 〕	302,978	0.0	322,312	△ 19,334	△ 6.0						
医 業 利 益 (△ 損 失)	△ 2,264,082,889	—	△ 1,682,898,488	△ 581,184,401	34.5						
2 医 業 外 費 用	291,230,595	2.5	289,381,299	1,849,296	0.6	2 医 業 外 収 益	3,336,659,032	25.5	2,409,492,171	927,166,861	38.5
(1) 本 院 医 業 外 費 用	291,230,595	2.5	289,381,299	1,849,296	0.6	(1) 本 院 医 業 外 収 益	3,336,659,032	25.5	2,409,492,171	927,166,861	38.5
〔 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 〕	18,088,217	0.2	20,093,363	△ 2,005,146	△ 10.0	〔 国 庫 補 助 金 〕	349,933,928	2.7	178,114,618	171,819,310	96.5
〔 看 護 師 等 確 保 経 費 〕	1,486,338	0.0	—	1,486,338	—	〔 道 補 助 金 〕	2,333,898,660	17.8	1,425,687,566	908,211,094	63.7
〔 企 業 債 繰 上 償 還 補 償 金 償 却 〕	71,796,499	0.6	71,724,756	71,743	0.1	〔 一 般 会 計 補 助 金 〕	192,613,800	1.5	341,296,000	△ 148,682,200	△ 43.6
〔 長 期 前 払 消 費 税 償 却 〕	27,097,997	0.2	33,782,047	△ 6,684,050	△ 19.8	〔 長 期 前 受 金 戻 入 〕	352,227,524	2.7	294,502,490	57,725,034	19.6
〔 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 補 支 出 〕	168,702,693	1.5	160,165,926	8,536,767	5.3	〔 その他医業外収益 〕	107,985,120	0.8	169,891,497	△ 61,906,377	△ 36.4
〔 雑 損 失 〕	4,058,851	0.0	3,615,207	443,644	12.3						
経 常 費 用	11,342,358,810	100.0	11,280,901,327	61,457,483	0.5	経 常 収 益	12,763,988,074	97.6	12,377,128,890	386,859,184	3.1
経 常 利 益 (△ 損 失)	1,421,629,264	—	1,096,227,563	325,401,701	—						
3 特 別 損 失	0	0.0	221,570,237	△ 221,570,237	—	3 一 般 会 計 負 担 金	640,283,716	4.9	659,015,179	△ 18,731,463	△ 2.8
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	4	△ 4	—	(1) 一 般 会 計 負 担 金	640,283,716	4.9	659,015,179	△ 18,731,463	△ 2.8
そ の 他 特 別 損 失	0	—	221,570,233	△ 221,570,233	—	〔 本 院 〕	634,156,716	4.9	655,509,179	△ 21,352,463	△ 3.3
						〔 江 丹 別 診 療 所 〕	6,127,000	0.0	3,506,000	2,621,000	74.8
総 費 用	11,342,358,810	100.0	11,502,471,564	△ 160,112,754	△ 1.4	総 収 益	13,071,311,801	100.0	12,894,161,664	177,150,137	1.4
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	1,728,952,991	—	1,391,690,100	337,262,891	24.2						
合 計	13,071,311,801	—	12,894,161,664	177,150,137	1.4	合 計	13,071,311,801	—	12,894,161,664	177,150,137	1.4

注) 目単位を[]内に参考表示した。

業 務 実 績 表

病 院 事 業

項 目		令和3年度	令和2年度	前年度に対する比較		備 考	
				令和3年度	令和2年度		
病 床 数		481 床	478 床	100.6 %	100.0 %		
患 者 数	入 院	年 計	85,926 人	100,799 人	85.2 %	88.1 %	年 間 延
		1 日平均	235.4 人	276.2 人	△ 40.8 人	△ 36.5 人	
	外 来	年 計	210,479 人	208,553 人	100.9 %	94.0 %	年 間 延
		1 日平均	869.7 人	858.2 人	11.5 人	△ 59.0 人	
	計	年 計	296,405 人	309,352 人	95.8 %	92.0 %	年 間 延
		1 日平均	1,105.1 人	1,134.4 人	△ 29.3 人	△ 95.5 人	
病 床 利 用 率		49.2 %	57.8 %	△ 8.6 ポイント	△ 7.6 ポイント	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率		245.0 %	206.9 %	38.1 ポイント	12.9 ポイント	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	83 人 (4 人)	84 人 (5 人)	98.8 % (80.0 %)	121.7 % (- %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。	
	看 護 師	377 人 (48 人)	367 人 (49 人)	102.7 % (98.0 %)	102.5 % (- %)	准看護師を含む。 ()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。	
	医 療 技 術 員	93 人 (14 人)	94 人 (12 人)	98.9 % (116.7 %)	114.6 % (- %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。	
	事 務 ・ 技 術 職 員	58 人 (43 人)	53 人 (49 人)	109.4 % (87.8 %)	108.2 % (- %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。	
	そ の 他 職 員	49 人 (91 人)	46 人 (93 人)	106.5 % (97.8 %)	- % (- %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。	
	計	660 人 (200 人)	644 人 (208 人)	102.5 % (96.2 %)	115.4 % (- %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。	
患者 1 人 1 日 当 たり 収 益		29,645.40円	30,090.71円	98.5 %	107.0 %	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間延入院外来患者数}}$	
患者 1 人 1 日 当 たり 費 用		37,283.88円	35,530.79円	104.9 %	110.8 %	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間延入院外来患者数}}$	

貸借対照表対前年度比較表

病院事業 (単位:円・%)

科目	令和3年度	構成比率	令和2年度	差引増減	増減率	科目	令和3年度	構成比率	令和2年度	差引増減	増減率
1 固定資産	9,669,086,006	76.4	8,692,521,119	976,564,887	11.2	1 固定負債	11,687,980,552	92.5	11,473,321,137	214,659,415	1.9
(1) 有形固定資産	8,526,194,137	67.4	7,605,536,005	920,658,132	12.1	(1) 企業債	9,111,394,758	72.1	8,930,602,996	180,791,762	2.0
イ 土地	69,025,537	0.5	69,025,537	0	0.0	(2) 引当金	2,576,585,794	20.4	2,542,718,141	33,867,653	1.3
ロ 建物	21,575,141,150	50.2	21,303,679,900	271,461,250	1.3	2 流動負債	2,440,357,024	19.3	2,937,558,334	△ 497,201,310	△ 16.9
減価償却累計額	△ 15,224,484,792	—	△ 15,023,136,350	△ 201,348,442	1.3	(1) 一時借入金	0	0.0	700,000,000	△ 700,000,000	—
ハ 構築物	546,390,672	0.3	546,390,672	0	0.0	(2) 企業債	1,138,208,237	9.0	885,527,184	252,681,053	28.5
減価償却累計額	△ 512,425,323	—	△ 510,930,524	△ 1,494,799	0.3	(3) 未払金	864,248,636	6.8	951,474,576	△ 87,225,940	△ 9.2
ニ 器械備品	6,106,238,310	16.3	6,168,313,554	△ 62,075,244	△ 1.0	(4) 預り金	35,609,063	0.3	35,359,876	249,187	0.7
減価償却累計額	△ 4,038,713,522	—	△ 4,964,156,784	925,443,262	△ 18.6	(5) 引当金	402,291,088	3.2	365,196,698	37,094,390	10.2
ホ 建設仮勘定	5,022,105	0.1	16,350,000	△ 11,327,895	△ 69.3	3 繰延収益	1,139,370,599	9.0	900,146,919	239,223,680	26.6
(2) 無形固定資産	1,771,100	0.0	1,771,100	0	0.0	(1) 長期前受金	8,518,479,758	9.0	7,743,348,940	775,130,818	10.0
イ 電話加入権	1,771,100	0.0	1,771,100	0	0.0	収益化累計額	△ 7,379,109,159	—	△ 6,843,202,021	△ 535,907,138	7.8
(3) 投資その他の資産	1,141,120,769	9.0	1,085,214,014	55,906,755	5.2	負債合計	15,267,708,175	120.8	15,311,026,390	△ 43,318,215	△ 0.3
イ 出資金	68,000	0.0	68,000	0	0.0	4 資本金	9,925,405,605	78.5	9,925,405,605	0	0.0
ロ 長期前払消費税	291,602,670	2.3	171,699,416	119,903,254	69.8	5 剰余金	△ 12,550,819,376	△ 99.3	△ 14,279,772,367	1,728,952,991	△ 12.1
ハ 企業債繰上償還補償金	834,450,099	6.6	906,246,598	△ 71,796,499	△ 7.9	(1) 利益剰余金	△ 12,550,819,376	△ 99.3	△ 14,279,772,367	1,728,952,991	△ 12.1
ニ 長期貸付金	15,000,000	0.1	7,200,000	7,800,000	108.3	イ 当年度未処理欠損金	12,550,819,376	99.3	14,279,772,367	△ 1,728,952,991	△ 12.1
2 流動資産	2,973,208,398	23.6	2,264,138,509	709,069,889	31.3	資本合計	△ 2,625,413,771	△ 20.8	△ 4,354,366,762	1,728,952,991	△ 39.7
(1) 現金預金	223,700,698	1.8	271,808,932	△ 48,108,234	△ 17.7						
(2) 未収金	2,617,597,514	20.5	1,892,092,077	725,505,437	38.3						
貸倒引当金	△ 28,146,962	—	△ 44,839,040	16,692,078	△ 37.2						
(3) 貯蔵品	159,967,148	1.3	144,953,540	15,013,608	10.4						
(4) 前払金	90,000	0.0	123,000	△ 33,000	△ 26.8						
資産合計	12,642,294,404	100.0	10,956,659,628	1,685,634,776	15.4	負債資本合計	12,642,294,404	100.0	10,956,659,628	1,685,634,776	15.4

経 営 分 析 表

病院事業（単位：％）

項 目	比 率			算 式	説 明
	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
経 常 収 支 比 率	112.5	109.7	99.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常支出}} \times 100$	経常費用（医業費用＋医業外費用）が経常収益（医業収益＋医業外収益＋一般会計負担金）によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
固 定 資 産 比 率	76.5	79.3	82.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自 己 資 本 率	△ 11.8	△ 31.5	△ 50.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	94.8	108.4	126.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済に必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流 動 比 率	121.8	77.1	49.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200%以上である。
当 座 比 率 （酸性試験比率）	115.3	72.1	46.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

キャッシュ・フロー計算書

病院事業(単位:円)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	差引増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△損失)		1,728,952,991	1,391,690,100	337,262,891
減価償却費		530,186,250	497,274,299	32,911,951
固定資産除却費		65,936,131	20,224,344	45,711,787
企業債繰上償還補償金償却		71,796,499	71,724,756	71,743
長期前払消費税償却		27,097,997	33,782,047	△ 6,684,050
引当金の増減額(△は減少)		54,269,965	110,866,343	△ 56,596,378
長期前受金戻入額		△ 656,227,301	△ 589,923,008	△ 66,304,293
支払利息		18,088,217	20,093,363	△ 2,005,146
長期貸付金償還免除額		1,200,000	0	1,200,000
過年度損益修正損益(△は益)		0	4	△ 4
未収金の増減額(△は増加)		△ 441,029,707	△ 221,126,401	△ 219,903,306
未払金(預り金)の増減額(△は減少)		△ 6,568,326	△ 148,757,192	142,188,866
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 15,013,608	△ 19,960,949	4,947,341
小計		1,378,689,108	1,165,887,706	212,801,402
利息の支払額		△ 18,088,217	△ 20,091,445	2,003,228
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,360,600,891	1,145,796,261	214,804,630
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,659,953,292	△ 879,908,798	△ 780,044,494
補助金等による収入		82,138,900	189,133,454	△ 106,994,554
長期貸付金の貸付による支出		△ 9,000,000	△ 7,200,000	△ 1,800,000
未収金等の増減額(△は増加)		△ 284,442,730	△ 14,729,454	△ 269,713,276
未払金の増減額(△は減少)		△ 80,408,427	43,560,770	△ 123,969,197
一般会計からの繰入金による収入		809,483,609	728,758,698	80,724,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,142,181,940	59,614,670	△ 1,201,796,610
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入れによる収入		7,534,000,000	14,160,000,000	△ 6,626,000,000
一時借入金の返済による支出		△ 8,234,000,000	△ 14,750,000,000	6,516,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		1,319,000,000	498,400,000	820,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出		△ 885,527,185	△ 853,469,244	△ 32,057,941
リース債務の返済による支出		0	△ 20,187,900	20,187,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 266,527,185	△ 965,257,144	698,729,959
4 資金増減額		△ 48,108,234	240,153,787	△ 288,262,021
5 資金期首残高		271,808,932	31,655,145	240,153,787
6 資金期末残高		223,700,698	271,808,932	△ 48,108,234

注) 本表は、間接法により作成している。